

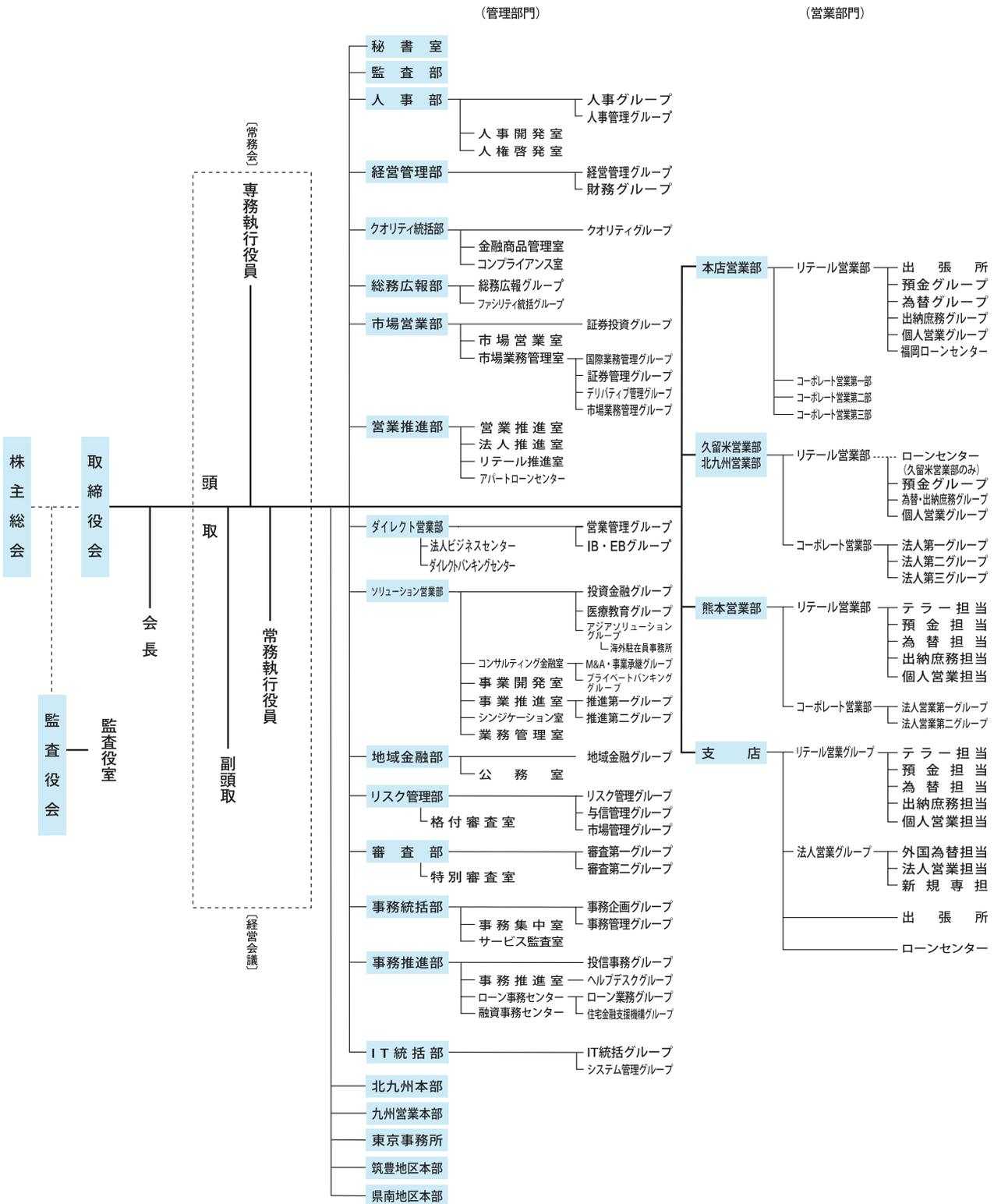
FUKUOKA BANK

福岡銀行
財務データ編

CONTENTS

組織図	70
役員	71
連結情報	
事業の概況	72
主要な経営指標等の推移	73
中間連結財務諸表	74
リスク管理債権	81
セグメント情報	81
単体情報	
株式の状況	82
主要な経営指標等の推移	83
中間財務諸表	84
損益の状況	90
預金	93
貸出金等	94
有価証券	96
信託業務	97
不良債権、引当等	98
時価等情報	99
資産査定等報告書	101
自己資本の充実の状況等について	102

組織図



役員

取締役頭取（代表取締役、執行役員兼務）	たに 谷	まさ 正	あき 明	取締役副頭取（代表取締役、執行役員兼務）	しぶ 田	た 田	かず 一	のり 典	
取締役専務執行役員	お 小	ばた 幡	おさむ 修	取締役専務執行役員	しば 柴	と 戸	たか 隆	しげ 成	
取締役常務執行役員	よし 吉	かい 戒	たかし 孝	取締役常務執行役員（九州営業本部長および地域金融部長）	え 江	ぐち 口	たかし 隆		
取締役常務執行役員	え 衛	とう 藤	のぶ 信	ひさ 久	取締役常務執行役員（北九州本部長）	あか 赤	し 司	まさ 真	と 人
取締役（社外）	やす 安	だ 田	りゅう 隆	じ 二	取締役（社外）	たか 高	はし 橋	ひで 秀	あき 明
執行役員（人事部長）	さくら 櫻	い 井	ふみ 文	お 夫	執行役員（北九州営業部長）	ふる 古	むら 村	し 至	ろう 朗
執行役員（審査部長）	いそ 磯	べ 部	ひさ 久	ほる 治	執行役員（市場営業部長）	あお 青	やぎ 柳	まさ 雅	ゆき 之
執行役員（本店営業部長）	やま 山	かわ 川	せい 正	おう 翁	執行役員	ふく 福	だ 田	さ 知	とる 知
執行役員（IT統括部長）	ひろ 廣	た 田	よし 喜	ひろ 大	執行役員	ご 五	とう 島	あき 明	ひこ 彦
執行役員（経営管理部長）	よし 吉	だ 田	やす 泰	ひこ 彦	執行役員（筑豊地区本部長）	よこ 横	え 江	けん 健	し 次
執行役員（県南地区本部長）	つち 土	や 屋	まさ 雅	ひこ 彦	執行役員（黒崎支店長）	なか 中	むら 村	かず 和	よし 義
監査役（常勤）	ち 千	ば 葉	きざし 兆	監査役（社外）	あし 芦	つか 塚	ひで 日	み 美	
監査役（社外）	なが 長	お 尾	つぐ 亜	お 夫					

(注) 取締役のうち、安田隆二および高橋秀明は、『会社法第2条第15号』に定める「社外取締役」です。
監査役のうち、芦塚日出美および長尾亜夫は、『会社法第2条第16号』に定める「社外監査役」です。

事業の概況

当中間期の我が国経済は、世界経済の減速、原油価格の高騰等地球規模での経済変化の影響により、企業の収益環境は大幅に悪化し、また先行きの不透明感から個人消費の停滞も進む等、景気の停滞感が強まりました。平成20年8月には、貿易収支が単月で7ヶ月ぶりに貿易赤字になる等世界経済減速の影響は我が国の実態経済にも深刻な影響を及ぼし始めています。

金融面では、米国における金融不安の高まりを受けて、日経平均株価については、平成20年5月に1万4千円台であったものが、当中間期末には1万1千円台まで下落、併せて証券化商品の価格も大きく下落しました。米ドル相場については、100円～110円のレンジで推移しましたが、平成20年10月に入り急激な円高傾向を示しています。

このような金融経済環境の下、当行グループは高度で良質な金融商品・サービスの提供を通し、業績の一層の伸展と地域社会への貢献に努めてまいりました。

当中間連結会計期間末の主要勘定残高は、調達面では預金が前年同期比780億円増加して6兆7,650億円となり、譲渡性預金が前年同期比510億円増加して3,507億円となりました。運用面では貸出金が前年同期比2,373億円増加して5兆8,094億円となりました。

損益面では、連結経常収益は前年同期比3億4千7百万円増加して1,070億1千9百万円、連結経常費用は前年同期比84億9千5百万円減少して883億5千5百万円となりました。その結果、連結経常利益は前年同期比88億4千2百万円増加して186億6千3百万円、連結中間純利益は前年同期比47億3千万円増加して98億8千3百万円となりました。

以下はグループの中核である福岡銀行の業績について記載いたします。

当中間期の当行の業績につきましては、預金は個人預金が順調に推移しましたことにより、前年同期比785億円増加して6兆7,716億円となりました。貸出金は地元企業を中心とした新規取引の開拓や総合取引の拡大に努め、また個人のお客さまの住宅ローンをはじめとしたニーズにも積極的に対応いたしました結果、前年同期比2,332億円増加して5兆8,174億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は、貸出金の増加により資金運用収益は堅調に推移しましたが、役務取引等収益の減少等をカバーしきれず前年同期比5億4百万円減少し、1,037億6千3百万円となりました。経常費用は、企業業績悪化等に伴う信用コストの増加があったものの株式等関係損益が大幅に改善したため、前年同期比85億7千5百万円減少し、874億3千万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比80億7千2百万円増加して163億3千3百万円、中間純利益は前年同期比45億6千5百万円増加して92億6千2百万円となりました。

なお、業務純益から一般貸倒引当金繰入額と国債等債券損益を控除したコア業務純益は、前年同期比6億4千3百万円増加して297億5千4百万円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		平成18年度中間期	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成18年度	平成19年度
連結経常収益	百万円	87,655	106,672	107,019	183,508	218,065
うち連結信託報酬	百万円	—	—	—	2	1
連結経常利益	百万円	29,858	9,821	18,663	57,621	32,872
連結中間純利益	百万円	17,551	5,153	9,883	—	—
連結当期純利益	百万円	—	—	—	33,858	17,921
連結純資産額	百万円	450,750	471,718	462,969	502,506	466,659
連結総資産額	百万円	7,773,496	8,065,575	8,246,378	7,988,529	8,095,508
1株当たり純資産額	円	615.09	567.91	556.42	633.29	562.04
1株当たり中間純利益金額	円	25.86	7.04	13.35	—	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	49.56	24.35
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	円	24.37	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	46.94	—
自己資本比率	%	5.39	5.21	4.99	5.64	5.13
連結自己資本比率 (国内基準)	%	9.50	8.85	9.69	11.29	9.61
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	▲14,564	▲261,452	2,895	▲120,499	▲344,273
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	▲105,042	237,473	▲28,341	▲144,806	390,965
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	56,914	2,936	▲12,754	97,256	▲9,820
現金および現金同等物の 中間期末残高	百万円	269,884	143,485	163,029	—	—
現金および現金同等物の 期末残高	百万円	—	—	—	164,537	201,222
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	4,298 〔1,146〕	4,518 〔1,190〕	4,702 〔1,471〕	4,240 〔1,151〕	4,375 〔1,230〕
信託財産額	百万円	437	426	415	432	422

- (注) 1. 当行および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、80ページの(1株当たり情報)に記載しております。
 3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 4. 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。なお、平成18年度中間期は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。
 5. 平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
 6. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

※ここに掲載しております中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成19年度中間期は新日本監査法人の中間監査を受け、また、平成20年度中間期は新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

中間連結財務諸表

■中間連結貸借対照表		(単位：百万円)	
科 目	平成19年度中間期 金 額	平成20年度中間期 金 額	
[資産の部]			
現金預け金※8	319,895	281,655	
コールローンおよび買入手形	36,202	93,002	
債券貸借取引支払保証金	—	55,078	
買入金銭債権	141,994	161,224	
特定取引資産	5,239	3,447	
有価証券※1,8,14	1,772,994	1,584,871	
貸出金※3,4,5,6, 7,9	5,572,141	5,809,452	
外国為替※7	4,148	4,910	
その他資産※8	75,810	94,593	
有形固定資産※10,11	131,216	139,789	
無形固定資産	8,661	10,167	
繰延税金資産	14,313	33,682	
支払承諾見返	60,584	64,584	
貸倒引当金	▲77,626	▲90,080	
資産の部合計	8,065,575	8,246,378	
[負債の部]			
預金※8	6,686,935	6,765,010	
譲渡性預金	299,701	350,749	
コールマネーおよび売渡手形※8	120,012	152,458	
債券貸借取引受入担保金※8	86,210	55,196	
特定取引負債	0	—	
借入金※8,12	110,729	167,000	
外国為替	285	599	
社債※13	112,173	105,596	
その他負債	81,587	85,163	
退職給付引当金	447	464	
利息返還損失引当金	1,134	1,112	
睡眠預金払戻損失引当金	979	2,887	
その他の偶発損失引当金	—	167	
再評価に係る繰延税金負債※10	33,031	32,402	
負ののれん	44	14	
支払承諾	60,584	64,584	
負債の部合計	7,593,856	7,783,408	
[純資産の部]			
資本金	82,329	82,329	
資本剰余金	60,587	60,587	
利益剰余金	198,346	216,675	
株主資本合計	341,263	359,592	
その他有価証券評価差額金	32,556	6,538	
繰延ヘッジ損益	▲177	▲1,316	
土地再評価差額金※10	46,583	46,910	
評価・換算差額等合計	78,963	52,132	
少数株主持分	51,492	51,245	
純資産の部合計	471,718	462,969	
負債および純資産の部合計	8,065,575	8,246,378	

■中間連結損益計算書		(単位：百万円)	
科 目	平成19年度中間期 金 額	平成20年度中間期 金 額	
経常収益	106,672	107,019	
資金運用収益	74,342	76,665	
(うち貸出金利息)	(54,409)	(58,463)	
(うち有価証券利息配当金)	(17,403)	(14,633)	
役員取引等収益	17,142	15,947	
特定取引収益	330	93	
その他業務収益	7,723	6,721	
その他経常収益	7,132	7,591	
経常費用	96,850	88,355	
資金調達費用	19,980	19,716	
(うち預金利息)	(8,166)	(9,749)	
役員取引等費用	5,092	5,464	
特定取引費用	0	—	
その他業務費用	5,103	7,423	
営業経費	38,942	40,312	
その他経常費用※1	27,730	15,438	
経常利益	9,821	18,663	
特別利益	56	85	
固定資産処分益	56	85	
特別損失	741	958	
固定資産処分損	409	942	
減損損失	332	16	
税金等調整前中間純利益	9,136	17,790	
法人税、住民税および事業税	1,235	9,344	
法人税等調整額	1,954	▲2,678	
法人税等合計		6,666	
少数株主利益	792	1,240	
中間純利益	5,153	9,883	

中間連結財務諸表

■中間連結株主資本等変動計算書					(単位：百万円)	
科 目					平成19年度中間期 金 額	平成20年度中間期 金 額
株	主	資	本	金		
資	本	金				
前	期	末	残	高	79,890	82,329
当	中	間	期	変	動	額
新株の発行(新株予約権の行使)					2,438	—
当 中 間 期 変 動 額 合 計					2,438	—
当	中	間	期	末	残	高
資	本	剰	余	金		
前	期	末	残	高	58,165	60,587
当	中	間	期	変	動	額
新株の発行(新株予約権の行使)					2,428	—
自 己 株 式 の 処 分					▲6	—
当 中 間 期 変 動 額 合 計					2,421	—
当	中	間	期	末	残	高
利	益	剰	余	金		
前	期	末	残	高	231,025	210,228
当	中	間	期	変	動	額
剰 余 金 の 配 当					▲38,204	▲3,995
中 間 純 利 益					5,153	9,883
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩					371	559
当 中 間 期 変 動 額 合 計					▲32,678	6,447
当	中	間	期	末	残	高
自	己	株	式			
前	期	末	残	高	▲10,758	—
当	中	間	期	変	動	額
自 己 株 式 の 取 得					▲18	—
自 己 株 式 の 処 分					10,776	—
当 中 間 期 変 動 額 合 計					10,758	—
当	中	間	期	末	残	高
株	主	資	本	合	計	
前	期	末	残	高	358,322	353,145
当	中	間	期	変	動	額
新株の発行(新株予約権の行使)					4,866	—
剰 余 金 の 配 当					▲38,204	▲3,995
中 間 純 利 益					5,153	9,883
自 己 株 式 の 取 得					▲18	—
自 己 株 式 の 処 分					10,770	—
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩					371	559
当 中 間 期 変 動 額 合 計					▲17,059	6,447
当	中	間	期	末	残	高
評	価	・	換	算	差	額
そ	の	他	有	価	証	券
前	期	末	残	高	45,912	19,281
当	中	間	期	変	動	額
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					▲13,356	▲12,743
当 中 間 期 変 動 額 合 計					▲13,356	▲12,743
当	中	間	期	末	残	高
					32,556	6,538

中間連結財務諸表

■中間連結株主資本等変動計算書		(単位：百万円)	
科 目	平成19年度中間期	平成20年度中間期	
	金 額	金 額	
繰 延 へ ッ ジ 損 益			
前 期 末 残 高	▲77	▲4,008	
当 中 間 期 変 動 額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	▲99	2,692	
当 中 間 期 変 動 額 合 計	▲99	2,692	
当 中 間 期 末 残 高	▲177	▲1,316	
土 地 再 評 価 差 額 金			
前 期 末 残 高	46,955	47,469	
当 中 間 期 変 動 額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	▲371	▲559	
当 中 間 期 変 動 額 合 計	▲371	▲559	
当 中 間 期 末 残 高	46,583	46,910	
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計			
前 期 末 残 高	92,790	62,742	
当 中 間 期 変 動 額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	▲13,827	▲10,609	
当 中 間 期 変 動 額 合 計	▲13,827	▲10,609	
当 中 間 期 末 残 高	78,963	52,132	
少 数 株 主 持 分			
前 期 末 残 高	51,393	50,772	
当 中 間 期 変 動 額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	98	472	
当 中 間 期 変 動 額 合 計	98	472	
当 中 間 期 末 残 高	51,492	51,245	
純 資 産 合 計			
前 期 末 残 高	502,506	466,659	
当 中 間 期 変 動 額			
新株の発行（新株予約権の行使）	4,866	—	
剰 余 金 の 配 当	▲38,204	▲3,995	
中 間 純 利 益	5,153	9,883	
自 己 株 式 の 取 得	▲18	—	
自 己 株 式 の 処 分	10,770	—	
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	371	559	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	▲13,728	▲10,136	
当 中 間 期 変 動 額 合 計	▲30,787	▲3,689	
当 中 間 期 末 残 高	471,718	462,969	

中間連結財務諸表

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
	(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	9,136	17,790
減価償却費	2,658	2,817
減損損失	332	16
負ののれん償却額	▲14	▲14
持分法による投資損益(▲は益)	▲108	▲36
貸倒引当金の増減(▲)	▲60	9,656
利息返還損失引当金の増減額(▲は減少)	▲7	▲3
睡眠預金払戻損失引当金の増減(▲は減少)	979	▲339
その他の偶発損失引当金の増減額(▲は減少)	—	▲104
退職給付引当金の増減額(▲は減少)	13	5
資金運用収益	▲74,342	▲76,665
資金調達費用	19,980	19,716
有価証券関係損益(▲)	19,684	▲1,370
為替差損益(▲は益)	1,108	▲3,706
固定資産処分損益(▲は益)	359	851
特定取引資産の純増(▲)減	2,661	6,301
特定取引負債の純増減(▲)	▲3,831	▲7
貸出金の純増(▲)減	▲198,614	▲75,749
預金の純増減(▲)	▲86,475	▲36,088
譲渡性預金の純増減(▲)	156,213	126,336
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(▲)	▲64,523	▲18,259
預け金(日銀預け金を除く)の純増(▲)減	▲149,572	▲52,436
コールローン等の純増(▲)減	2,570	▲31,808
債券貸借取引支払保証金の純増(▲)減	—	▲37,720
コールマネー等の純増減(▲)	107,854	74,480
債券貸借取引受入担保金の純増減(▲)	▲34,099	12,825
外国為替(資産)の純増(▲)減	▲1,390	▲1,898
外国為替(負債)の純増減(▲)	1	▲159
資金運用による収入	73,820	76,430
資金調達による支出	▲18,444	▲18,347
その他の	▲7,666	10,981
小計	▲241,779	3,493
法人税等の支払額	▲19,672	▲597
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲261,452	2,895
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲411,540	▲421,082
有価証券の売却による収入	491,057	239,686
有価証券の償還による収入	163,474	163,906
有形固定資産の取得による支出	▲3,811	▲10,222
無形固定資産の取得による支出	▲2,107	▲1,971
有形固定資産の売却による収入	400	1,343
投資活動によるキャッシュ・フロー	237,473	▲28,341
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	60,000	—
劣後特約付借入金の返済による支出	▲18,000	▲8,000
劣後特約付社債および新株予約権付社債の償還による支出	▲180	—
配当金の支払額	▲38,201	▲4,000
少数株主への配当金の支払額	▲675	▲753
自己株式の取得による支出	▲18	—
自己株式の売却による収入	11	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,936	▲12,754
IV 現金および現金同等物に係る換算差額	▲8	6
V 現金および現金同等物の増減額(▲は減少)	▲21,051	▲38,192
VI 現金および現金同等物の期首残高	164,537	201,222
VII 現金および現金同等物の中間期末残高	143,485	163,029

中間連結財務諸表

(平成20年度中間期)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社13社
 なお、株式会社FFGビジネスコンサルティングは設立により、平成20年8月1日より連結対象子会社としております。

(2) 非連結子会社
 該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社
 該当ありません。
 (2) 持分法適用の関連会社
 3社
 ・前田証券株式会社
 ・九州技術開発1号投資事業有限責任組合
 ・成長企業応援投資事業有限責任組合

(3) 持分法非適用の非連結子会社
 該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社
 該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
 9月末日 10社
 12月末日 3社
 (2) 12月末日を中間決算日とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。
 特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券・金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準および評価方法
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法または償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法
 デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法
 ①有形固定資産（リース資産を除く。）
 当行の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建 物 3年～50年
 そ の 他 2年～20年
 連結子会社の有形固定資産については、主として当行と同様の処理を行っております。

②無形固定資産（リース資産を除く。）
 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行および連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

③リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者等と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・

フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金については貸倒実績率等に基づく処理を行っております。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務

発生年度に全額を処理。

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理。

(7) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、当行が平成17年度において連結子会社であった株式会社福岡カードを合併した際に承継した権利・義務に係るもので、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息等の返還請求に備えるため必要な額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金に関して、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(9) その他の偶発損失引当金

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(10) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付けております。

(11) リース取引の処理方法

当行および国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ
 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(13) 消費税等の会計処理

当行および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(14) 税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当行の決算期において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立および取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準および適用指針を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は634百万円、「その他負債」中のリース債務は630百万円増加しておりますが、損益に与える影響額は軽微であります。

中間連結財務諸表

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

- ※1 有価証券には、関連会社の株式(および出資金)3,388百万円を含んでおります。
- 2 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は45,411百万円、当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは9,588百万円であります。
- ※3 貸出金のうち、破綻先債権額は22,385百万円、延滞債権額は86,157百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は542百万円であります。
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は60,163百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の免除、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は169,249百万円であります。
 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は62,774百万円であります。
- ※8 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 現金預け金 2,450百万円
 有価証券 575,099百万円
 その他資産 116百万円
 担保資産に対応する債務
 預金 29,937百万円
 コールマネーおよび売渡手形 72,000百万円
 債券貸借取引受入担保金 55,196百万円
 借入金 103,400百万円
 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券224,503百万円およびその他資産12百万円を差し入れております。
 関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。
 また、その他資産のうち保証金は1,833百万円あります。
 なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形および買入外国為替はありません。
- ※9 当座貸越契約および貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。
 これらの契約に係る融資未実行残高は、2,337,978百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが2,203,424百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行および連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行および連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

- 19,168百万円
- ※11 有形固定資産の減価償却累計額 52,352百万円
- ※12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金60,000百万円が含まれております。
- ※13 社債には、期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)が80,000百万円含まれております。
- ※14 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は37,830百万円あります。
- 15 当行は、共同利用型基幹システムの開発のため、電子計算機を株式会社広島銀行と共同賃借し、そのリース債務3百万円について相互に保証しております。

(中間連結損益計算書関係)

- ※1 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額14,455百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

- 1 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	739,952	—	—	739,952	
合計	739,952	—	—	739,952	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2 配当に関する事項

当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,995	5.4	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金および現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成20年9月30日現在

現金預け金勘定	281,655百万円
有利息預け金	▲118,625百万円
現金および現金同等物	163,029百万円

(リース取引)関係)

- 1 ファイナンス・リース取引

- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ①リース資産の内容

有形固定資産
 主として、事務機器および備品であります。

- ②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

- (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引(借手側)

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間連結会計期間末残高相当額

取得価額相当額	有形固定資産	7,168百万円
減価償却累計額相当額		3,730百万円
減損損失累計額相当額		—百万円
中間連結会計期間末残高相当額		3,437百万円
・未經過リース料中間連結会計期間末残高相当額		
1年内		1,235百万円
1年超		2,338百万円
合計		3,573百万円

・リース資産減損勘定の中間連結会計期間末残高

—百万円

中間連結財務諸表

・ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失	
支払リース料	683百万円
リース資産減損勘定の取崩額	— 百万円
減価償却費相当額	625百万円
支払利息相当額	60百万円
減損損失	— 百万円
・ 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
・ 利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。	
2 オペレーティング・リース取引	
・ オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	24百万円
1年超	61百万円
合 計	85百万円

(1株当たり情報)

		平成20年度中間期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1株当たり純資産額	円	556.42
1株当たり中間純利益金額	円	13.35
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	—

(注) 1. 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

		平成20年度中間期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1株当たり中間純利益金額		
中間純利益	百万円	9,883
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る中間純利益	百万円	9,883
普通株式の中間期中平均株式数	千株	739,952

2. なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

		平成20年度中間期末 (平成20年9月30日)
純資産の部の合計額	百万円	462,969
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	51,245
うち新株予約権	百万円	—
うち少数株主持分	百万円	51,245
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	411,724
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	739,952

(重要な後発事象)

当行、株式会社熊本ファミリー銀行（以下「熊本ファミリー銀行」）および株式会社親和銀行（以下「親和銀行」）は、平成20年11月14日開催の各行取締役会において、熊本ファミリー銀行および親和銀行が両行の事業再生事業および不良債権関連事業を会社分割により当行へ承継させることを協議する基本合意書を締結することについて決議し、同日分割当事会社間で基本合意書を締結いたしました。

リスク管理債権

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
破綻先債権(a)	12,512	22,385
延滞債権(b)	64,398	86,157
3ヵ月以上延滞債権(c)	110	542
貸出条件緩和債権(d)	45,747	60,163
合計(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	122,768	169,249
総貸出金(f)	5,572,141	5,809,452
貸出金に占める割合(e) / (f)	2.20%	2.91%
貸倒引当金残高(g)	49,427	62,452
引当率(g) / (e)	40.3%	36.9%
担保・保証等の保全額(h)	48,281	62,094
保全率((g) + (h)) / (e)	79.6%	73.6%

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

- ★破綻先債権…………… 元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
- ★延滞債権…………… 未収利息計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- ★3ヵ月以上延滞債権… 元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。
- ★貸出条件緩和債権…… 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

セグメント情報

	平成19年度中間期					平成20年度中間期				
	銀行業	その他の事業	計	消去または全社	連結	銀行業	その他の事業	計	消去または全社	連結
経常収益										
(1) 外部顧客に対する経常収益	104,076	2,596	106,672	—	106,672	103,505	3,513	107,019	—	107,019
(2) セグメント間の内部経常収益	267	4,195	4,462	(4,462)	—	290	4,358	4,648	(4,648)	—
計	104,343	6,791	111,135	(4,462)	106,672	103,796	7,871	111,668	(4,648)	107,019
経常費用	96,005	5,305	101,311	(4,460)	96,850	87,398	5,604	93,002	(4,646)	88,355
経常利益	8,338	1,485	9,823	(2)	9,821	16,398	2,267	18,665	(2)	18,663

(注) 1. 一般企業の売上高および営業利益に代えて、それぞれ経常収益および経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業…………… 銀行業
- (2) その他の事業…………… 保証業務、事業再生支援・債権管理回収業務、銀行事務代行業務等

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、平成19年度中間期（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）および平成20年度中間期（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）の所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
国際業務経常収益	14,280	13,487
連結経常収益	106,672	107,019
国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合	13.3%	12.6%

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、並びに特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。）であります。

株式の状況

(平成20年9月30日現在)

1. 株式数

発行可能株式総数…………… 1,800,000千株
 発行済株式の総数…………… 739,952千株

2. 当中間期末株主数

…………… 1名

3. 大株主

(単位：千株、%)

株主名	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	739,952	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

4. 所有者別状況

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府および 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数（単元）	—	—	—	739,952	—	—	—	739,952	842
所有株式数の割合（%）	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		平成18年度中間期	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成18年度	平成19年度
経常収益	百万円	84,931	104,267	103,763	177,829	212,659
うち信託報酬	百万円	—	—	—	2	1
経常利益	百万円	27,271	8,261	16,333	56,347	29,712
中間純利益	百万円	17,058	4,697	9,262	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	32,984	17,417
資本金	百万円	73,218	82,329	82,329	79,890	82,329
発行済株式総数	千株	699,458	739,952	739,952	729,113	739,952
純資産額	百万円	416,579	415,923	406,753	447,249	411,527
総資産額	百万円	7,769,759	8,062,008	8,235,499	7,984,001	8,093,734
預金残高	百万円	6,546,044	6,693,102	6,771,623	6,778,724	6,808,485
貸出金残高	百万円	5,215,425	5,584,203	5,817,485	5,380,802	5,743,126
有価証券残高	百万円	2,007,155	1,771,207	1,586,175	2,044,291	1,581,458
1株当たり純資産額	円	610.03	562.09	549.70	627.86	556.15
1株当たり中間純利益金額	円	25.11	6.41	12.51	—	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	48.25	23.66
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	23.67	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	45.71	—
1株当たり配当額	円	4.50	47.30	—	9.00	52.70
自己資本比率	%	5.36	5.15	4.93	5.60	5.08
単体自己資本比率 (国内基準)	%	9.46	8.73	9.56	11.16	9.48
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	3,611 〔401〕	3,804 〔458〕	3,843 〔475〕	3,537 〔418〕	3,659 〔460〕
信託財産額	百万円	437	426	415	432	422
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	百万円	268	268	297	268	217

- (注) 1.消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2.1株当たり情報の算定上の基礎は、89ページの(1株当たり情報)に記載しております。
 3.自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出してあります。
 4.単体自己資本比率は、平成18年度から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19条に定められた算式に基づき算出してあります。当行は国内基準を採用しております。なお、平成18年度中間期は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出してあります。
 5.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出してあります。

※ここに掲載しております中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成19年度中間期は新日本監査法人の中間監査を受け、また、平成20年度中間期は新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

中間財務諸表

■中間貸借対照表		(単位：百万円)	
科 目	平成19年度中間期 金 額	平成20年度中間期 金 額	
[資産の部]			
現金預け金※8	319,401	280,336	
コールローン	36,202	93,002	
債券貸借取引支払保証金	—	55,078	
買入金銭債権	129,807	153,019	
特定取引資産	5,239	3,447	
有価証券※1,8,14	1,771,207	1,586,175	
貸出金※3,4,5,6,7,9	5,584,203	5,817,485	
外国為替※7	4,148	4,910	
その他資産※8	69,160	87,722	
有形固定資産※10,11	130,671	139,247	
無形固定資産	8,458	9,826	
繰延税金資産	9,915	30,144	
支払承諾見返	60,584	53,872	
貸倒引当金	▲66,991	▲78,771	
資産の部合計	8,062,008	8,235,499	
[負債の部]			
預金※8	6,693,102	6,771,623	
譲渡性預金	310,601	367,049	
コールマネー※8	120,012	152,458	
債券貸借取引受入担保金※8	86,210	55,196	
特定取引負債	0	—	
借入金※8,12	161,829	216,961	
外国為替	285	599	
社債※13	112,173	105,596	
その他負債	66,141	68,839	
未払法人税等		9,012	
リース債務		618	
その他の負債		59,208	
利息返還損失引当金	1,134	1,090	
睡眠預金払戻損失引当金	979	2,887	
その他の偶発損失引当金	—	167	
再評価に係る繰延税金負債※10	33,031	32,402	
支払承諾	60,584	53,872	
負債の部合計	7,646,085	7,828,745	
[純資産の部]			
資本金	82,329	82,329	
資本剰余金	60,480	60,480	
資本準備金	60,479	60,479	
その他資本剰余金	1	1	
利益剰余金	194,130	211,790	
利益準備金	46,520	46,520	
その他利益剰余金	147,610	165,269	
固定資産圧縮積立金	602	562	
別途積立金	144,220	144,220	
繰越利益剰余金	2,787	20,487	
株主資本合計	336,941	354,600	
その他有価証券評価差額金	32,575	6,558	
繰延ヘッジ損益	▲177	▲1,316	
土地再評価差額金※10	46,583	46,910	
評価・換算差額等合計	78,981	52,152	
純資産の部合計	415,923	406,753	
負債および純資産の部合計	8,062,008	8,235,499	

■中間損益計算書		(単位：百万円)	
科 目	平成19年度中間期 金 額	平成20年度中間期 金 額	
経常収益	104,267	103,763	
資金運用収益	74,373	76,612	
(うち貸出金利息)	(54,430)	(58,404)	
(うち有価証券利息配当金)	(17,413)	(14,639)	
役務取引等収益	17,321	16,153	
特定取引収益	330	93	
その他業務収益	5,237	3,380	
その他経常収益	7,004	7,524	
経常費用	96,005	87,430	
資金調達費用	20,761	20,489	
(うち預金利息)	(8,172)	(9,755)	
役務取引等費用	6,404	6,841	
特定取引費用	0	—	
その他業務費用	5,100	7,455	
営業経費※1	37,404	37,871	
その他経常費用※2	26,334	14,772	
経常利益	8,261	16,333	
特別利益	56	85	
固定資産処分益	56	85	
特別損失	733	929	
固定資産処分損	400	913	
減損損失	332	16	
税引前中間純利益	7,584	15,489	
法人税、住民税および事業税	931	8,846	
法人税等調整額	1,954	▲2,620	
法人税等合計		6,226	
中間純利益	4,697	9,262	

中間財務諸表

■中間株主資本等変動計算書		(単位：百万円)	
科 目		平成19年度中間期 金 額	平成20年度中間期 金 額
自 己 株 式			
前 期 末 残 高		▲10,752	—
当 中 間 期 変 動 額			
自 己 株 式 の 取 得		▲18	—
自 己 株 式 の 処 分		10,770	—
当 中 間 期 変 動 額 合 計		10,752	—
当 中 間 期 末 残 高		—	—
株 主 資 本 合 計			
前 期 末 残 高		354,463	348,774
当 中 間 期 変 動 額			
新 株 の 発 行 (新 株 予 約 権 の 行 使)		4,866	—
剰 余 金 の 配 当		▲38,204	▲3,995
中 間 純 利 益		4,697	9,262
自 己 株 式 の 取 得		▲18	—
自 己 株 式 の 処 分		10,763	—
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩		371	559
当 中 間 期 変 動 額 合 計		▲17,522	5,826
当 中 間 期 末 残 高		336,941	354,600
評 価 ・ 換 算 差 額 等			
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金			
前 期 末 残 高		45,908	19,292
当 中 間 期 変 動 額			
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)		▲13,332	▲12,733
当 中 間 期 変 動 額 合 計		▲13,332	▲12,733
当 中 間 期 末 残 高		32,575	6,558
繰 延 へ ッ ジ 損 益			
前 期 末 残 高		▲77	▲4,008
当 中 間 期 変 動 額			
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)		▲99	2,692
当 中 間 期 変 動 額 合 計		▲99	2,692
当 中 間 期 末 残 高		▲177	▲1,316
土 地 再 評 価 差 額 金			
前 期 末 残 高		46,955	47,469
当 中 間 期 変 動 額			
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)		▲371	▲559
当 中 間 期 変 動 額 合 計		▲371	▲559
当 中 間 期 末 残 高		46,583	46,910
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計			
前 期 末 残 高		92,785	62,752
当 中 間 期 変 動 額			
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)		▲13,803	▲10,600
当 中 間 期 変 動 額 合 計		▲13,803	▲10,600
当 中 間 期 末 残 高		78,981	52,152
純 資 産 合 計			
前 期 末 残 高		447,249	411,527
当 中 間 期 変 動 額			
新 株 の 発 行 (新 株 予 約 権 の 行 使)		4,866	—
剰 余 金 の 配 当		▲38,204	▲3,995
中 間 純 利 益		4,697	9,262
自 己 株 式 の 取 得		▲18	—
自 己 株 式 の 処 分		10,763	—
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩		371	559
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)		▲13,803	▲10,600
当 中 間 期 変 動 額 合 計		▲31,325	▲4,774
当 中 間 期 末 残 高		415,923	406,753

中間財務諸表

(平成20年度中間期)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法または償却原価法（定額法）、子会社株式および関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(追加情報)

売手と買手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、経営者の合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価額を時価としております。その結果、市場価格を時価として算定した場合と比べて有価証券が13,547百万円増加、繰延税金資産が5,457百万円減少、その他有価証券評価差額金が8,090百万円増加しております。

また、従来は、その他有価証券で時価のあるもののうち、時価を取得価額の30%以上下落した銘柄については、全て当該時価をもって貸借対照表価額とするるとともに、評価差額を当会計年度の損失として減損処理しておりましたが、当中間会計期間より減損判定基準を金融環境の変化等をふまえて変更しております。この変更により有価証券の減損額は、10,420百万円減少しております。

3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年
その他：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者等と信用額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務

発生年度に全額を処理。

数理計算上の差異

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定

額法により按分した額を、それぞれ発生期の事業年度から損益処理。

(3) 利息返還損失引当金

利息返還損失引当金は、平成17年度において子会社であった株式会社福岡カードを合併した際に承継した権利・義務に係るもので、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息等の返還請求に備えるため必要な額を計上しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金に関して、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(5) その他の偶発損失引当金

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

10. 税効果会計に関する事項

中間会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当事業年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立および取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準および適用指針を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は621百万円、「その他負債」中のリース債務は618百万円増加しておりますが、損益に与える影響額は軽微であります。

表示方法の変更

(中間貸借対照表関係)

「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第44号平成20年7月11日）により改正され、平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から「その他負債」中の「未払法人税等」、「リース債務」および「その他の負債」を内訳表示しております。

中間財務諸表

注記事項

(中間貸借対照表関係)

- ※1 関係会社の株式(および出資金)総額 5,326百万円
- ※2 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は45,411百万円、当中間会計期間末に当該処分をせず所有しているものは9,588百万円です。
- ※3 貸出金のうち、破綻先債権額は22,290百万円、延滞債権額は85,928百万円です。
 なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は542百万円です。
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は60,163百万円です。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は168,925百万円です。
 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は62,774百万円です。
- ※8 担保に供している資産は次のとおりです。
 担保に供している資産
 現金預け金 2,450百万円
 有価証券 575,099百万円
 その他資産 116百万円
 担保資産に対応する債務
 預金 29,937百万円
 コールマネー 72,000百万円
 債券貸借取引受入担保金 55,196百万円
 借入金 103,400百万円
 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券224,503百万円およびその他資産12百万円を差し入れております。
 子会社、関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。
 また、その他資産のうち保証金は1,918百万円です。
 なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形および買入外国為替はありません。
- ※9 当座貸越契約および貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,349,940百万円です。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが2,215,386百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えないものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出しております。
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 19,168百万円
- ※11 有形固定資産の減価償却累計額 51,255百万円
- ※12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金111,200百万円が含まれております。
- ※13 社債には、期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)が80,000百万円含まれております。
- ※14 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は37,830百万円です。

- 15 共同利用型基幹システムの開発のため、電子計算機を株式会社広島銀行と共同賃借し、そのリース債務3百万円について相互に保証しております。

(中間損益計算書関係)

- ※1 減価償却実施額は下記のとおりであります。
 有形固定資産 1,541百万円
 無形固定資産 1,215百万円
- ※2 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額13,826百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

(リース取引関係)

- 1 ファイナンス・リース取引
 - (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
 - ①リース資産の内容
 有形固定資産
 主として、事務機器および備品であります。
 - ②リース資産の減価償却の方法
 中間財務諸表作成のための基本となる事項「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
 - (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
 - ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および当中間会計期間末残高相当額
 有形固定資産 6,508百万円
 減価償却累計額相当額 3,348百万円
 減損損失累計額相当額 一百万円
 当中間会計期間末残高相当額 3,159百万円
 - ・未経過リース料当中間会計期間末残高相当額
 1年内 1,154百万円
 1年超 2,137百万円
 合計 3,291百万円
 - ・リース資産減損勘定の当中間会計期間末残高
 一百万円
 - ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失
 支払リース料 618百万円
 リース資産減損勘定の取崩額 一百万円
 減価償却費相当額 564百万円
 支払利息相当額 56百万円
 減損損失 一百万円
 - ・減価償却費相当額の算定方法
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
 - ・利息相当額の算定方法
 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。
- 2 オペレーティング・リース取引
 - ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
 1年内 24百万円
 1年超 61百万円
 合計 85百万円

(有価証券関係)

- 子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの
 子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。

中間財務諸表

(1株当たり情報)

		平成20年度中間期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1株当たり純資産額	円	549.70
1株当たり中間純利益金額	円	12.51
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	—

(注) 1. 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

		平成20年度中間期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1株当たり中間純利益金額		
中間純利益	百万円	9,262
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る中間純利益	百万円	9,262
普通株式の中間期中平均株式数	千株	739,952

2. なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

		平成20年度中間期末 (平成20年9月30日)
純資産の部の合計額	百万円	406,753
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	406,753
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	千株	739,952

(重要な後発事象)

当行、株式会社熊本ファミリー銀行（以下「熊本ファミリー銀行」）および株式会社親和銀行（以下「親和銀行」）は、平成20年11月14日開催の各行取締役会において、熊本ファミリー銀行および親和銀行が両行の事業再生事業および不良債権関連事業を会社分割により当行へ承継させることを協議する基本合意書を締結することについて協議し、同日分割当事会社間で基本合意書を締結いたしました。

損益の状況

■業務粗利益および業務粗利益率 (単位：百万円)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	62,577	12,677	74,373	66,884	11,149	76,612
資金調達費用	10,788	10,854	20,761	14,035	7,876	20,489
資金運用収支	51,789	1,823	53,612	52,848	3,273	56,122
役員取引等収益	17,067	254	17,321	15,905	247	16,153
役員取引等費用	6,314	90	6,404	6,755	85	6,841
役員取引等収支	10,752	163	10,916	9,150	162	9,312
特定取引収益	330	—	330	93	—	93
特定取引費用	0	—	0	—	—	—
特定取引収支	329	—	329	93	—	93
その他業務収益	3,888	1,348	5,237	1,289	2,090	3,380
その他業務費用	4,610	490	5,100	507	6,948	7,455
その他業務収支	▲721	858	136	782	▲4,858	▲4,075
業務粗利益	62,149	2,845	64,995	62,875	▲1,422	61,452
業務粗利益率	1.69%	0.74%	1.70%	1.63%	▲0.35%	1.55%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2.資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3.業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{365}{183}$

■役員取引等収支の内訳 (単位：百万円)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役員取引等収益	17,067	254	17,321	15,905	247	16,153
預金・貸出業務	6,205	—	6,205	6,353	19	6,373
為替業務	5,477	178	5,656	5,442	187	5,630
証券関連業務	3,549	—	3,549	2,112	—	2,112
代理業務	1,540	—	1,540	1,685	—	1,685
保護預り・貸金庫業務	141	—	141	141	—	141
保証業務	153	75	228	170	40	210
役員取引等費用	6,314	90	6,404	6,755	85	6,841
為替業務	1,897	24	1,921	2,025	24	2,049

■特定取引収支の内訳 (単位：百万円)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	330	—	330	93	—	93
商品有価証券収益	325	—	325	76	—	76
特定金融派生商品収益	—	—	—	0	—	0
その他の特定取引収益	5	—	5	17	—	17
特定取引費用	0	—	0	—	—	—

■その他業務収支の内訳 (単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
	金額	金額
国内業務部門		
国債等債券損益	▲1,016	523
金融派生商品損益	294	259
その他	0	—
合計	▲721	782
国際業務部門		
外国為替売買損益	513	672
国債等債券損益	▲377	▲5,970
その他	722	439
合計	858	▲4,858
総合合計	136	▲4,075

損益の状況

■業務純益			(単位：百万円)	
業 務 純 益	平成19年度中間期		平成20年度中間期	
	平均残高	利息	平均残高	利息
	29,452		21,039	

★「業務純益」とは、銀行の基本的な業務の成果を示す利益指標とされるものであり、預金、貸出、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役員取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務収支」等を合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」、臨時経費を除く「経費」を控除したものであります。なお、この「業務純益」は、中間損益計算書の中には記載されておりません。

■資金運用・調達勘定の平均残高・利息・利回り

〈国内業務部門〉 (単位：億円)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(4,939)	(8)		(6,151)	(14)	
貸出金	73,202	625	1.70%	76,806	668	1.73%
有価証券	53,327	541	2.02%	56,893	578	2.02%
コールローン	13,240	67	1.01%	11,012	61	1.10%
買入手形	594	1	0.51%	741	1	0.49%
預け金	—	—	—	—	—	—
預金	31	0	0.27%	48	0	0.30%
資金調達勘定	71,627	107	0.30%	75,513	140	0.37%
預金	65,641	73	0.22%	67,595	91	0.26%
譲渡性預金	3,609	8	0.48%	3,844	11	0.59%
コールマネー	824	2	0.53%	1,676	5	0.63%
借入金	644	4	1.32%	1,573	8	1.06%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成19年度中間期60,840百万円、平成20年度中間期67,685百万円）を、控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。

〈国際業務部門〉 (単位：億円)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	7,618	126	3.31%	8,068	111	2.75%
貸出金	324	2	1.76%	544	5	1.86%
有価証券	5,386	106	3.94%	5,474	85	3.10%
コールローン	91	2	5.20%	221	5	4.65%
預け金	1,762	6	0.73%	1,776	7	0.82%
資金調達勘定	(4,939)	(8)		(6,151)	(14)	
預金	7,326	108	2.95%	8,028	78	1.95%
預金	440	8	3.70%	557	6	2.21%
コールマネー	131	3	5.21%	104	2	4.41%
借入金	512	7	2.95%	512	7	2.95%

(注) 1. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。

2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクステンション取引に適用する方式）により算出しております。

〈合計〉 (単位：億円)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	75,881	743	1.95%	78,723	766	1.94%
貸出金	53,651	544	2.02%	57,438	584	2.02%
有価証券	18,627	174	1.86%	16,486	146	1.77%
コールローン	685	3	1.14%	962	7	1.45%
買入手形	—	—	—	—	—	—
預け金	1,793	6	0.72%	1,824	7	0.81%
資金調達勘定	74,015	207	0.55%	77,390	204	0.52%
預金	66,081	81	0.24%	68,153	97	0.28%
譲渡性預金	3,609	8	0.48%	3,844	11	0.59%
コールマネー	956	5	1.17%	1,780	7	0.85%
借入金	1,156	11	2.04%	2,085	16	1.53%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成19年度中間期60,840百万円、平成20年度中間期67,685百万円）を、控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

損益の状況

■利鞘	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
	資金運用利回り	1.70	3.31	1.95	1.73	2.75
資金調達原価	1.31	3.17	1.56	1.33	2.15	1.48
総資金利鞘	0.39	0.14	0.39	0.40	0.60	0.46

(単位：%)

■受取・支払利息の増減	平成19年度中間期							平成20年度中間期						
	国内業務部門			国際業務部門				国内業務部門			国際業務部門			
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減		
受取利息	2,104	6,935	9,039	3,077	1,229	4,307	2,104	6,935	9,039	3,077	1,229	4,307		
貸出金	1,872	5,572	7,445	3,619	131	3,751	1,872	5,572	7,445	3,619	131	3,751		
有価証券	▲414	859	445	▲1,134	500	▲633	▲414	859	445	▲1,134	500	▲633		
コールローン	▲37	115	78	38	▲9	28	▲37	115	78	38	▲9	28		
買入手形	▲0	▲0	▲0	—	—	—	▲0	▲0	▲0	—	—	—		
預け金	0	3	4	2	0	2	0	3	4	2	0	2		
支払利息	152	6,324	6,476	582	2,664	3,246	152	6,324	6,476	582	2,664	3,246		
預金	31	5,704	5,736	218	1,565	1,784	31	5,704	5,736	218	1,565	1,784		
譲渡性預金	27	749	777	57	219	276	27	749	777	57	219	276		
コールマネー	36	180	217	226	89	315	36	180	217	226	89	315		
売渡手形	▲0	▲0	▲1	—	—	—	▲0	▲0	▲1	—	—	—		
借入金	▲44	▲131	▲175	615	▲201	414	▲44	▲131	▲175	615	▲201	414		

(単位：百万円)

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

■国際業務部門	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
	受取利息	5,228	▲3,768	1,460	748	▲2,277
貸出金	122	32	154	194	27	222
有価証券	1,322	▲1,287	34	173	▲2,313	▲2,139
コールローン	108	1	110	340	▲61	278
預け金	599	▲11	587	5	85	91
支払利息	4,127	▲2,312	1,814	1,039	▲4,017	▲2,978
預金	▲170	▲20	▲190	217	▲418	▲201
コールマネー	147	29	177	▲70	▲42	▲112
売渡手形	—	—	—	—	—	—
借入金	672	▲27	644	22	16	38

(単位：百万円)

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

■合計	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
	受取利息	2,934	6,801	9,735	2,785	▲546
貸出金	2,014	5,585	7,599	3,839	134	3,973
有価証券	▲301	781	480	▲1,999	▲774	▲2,773
コールローン	▲88	276	188	158	148	307
買入手形	▲0	▲0	▲0	—	—	—
預け金	544	47	591	11	82	93
支払利息	528	6,998	7,527	945	▲1,216	▲271
預金	47	5,498	5,545	254	1,328	1,583
譲渡性預金	27	749	777	57	219	276
コールマネー	1,093	▲699	394	484	▲281	203
売渡手形	▲0	▲0	▲1	—	—	—
借入金	360	108	469	952	▲537	414

(単位：百万円)

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

■利益率 (中間)	(単位：%)	
	平成19年度中間期	平成20年度中間期
総資産経常利益率	0.20	0.40
資本経常利益率	3.81	7.96
総資産中間純利益率	0.11	0.22
資本中間純利益率	2.17	4.51

(注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$

2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$

3. 総資産中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$

4. 資本中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$

預金

■預金残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	40,742 (58.6)	— (—)	40,742 (58.2)	38,915 (54.9)	— (—)	38,915 (54.5)
有 利 息 預 金	32,518 (46.8)	— (—)	32,518 (46.4)	32,104 (45.2)	— (—)	32,104 (44.9)
定期性預金	24,993 (35.9)	— (—)	24,993 (35.7)	27,193 (38.3)	— (—)	27,193 (38.1)
固 定 金 利 定 期 預 金	24,990 (35.9)	— (—)	24,990 (35.7)	27,190 (38.3)	— (—)	27,190 (38.1)
変 動 金 利 定 期 預 金	2 (0.0)	— (—)	2 (0.0)	2 (0.0)	— (—)	2 (0.0)
そ の 他	710 (1.0)	485 (100.0)	1,195 (1.7)	1,128 (1.6)	478 (100.0)	1,607 (2.3)
合 計	66,445 (95.5)	485 (100.0)	66,931 (95.6)	67,237 (94.8)	478 (100.0)	67,716 (94.9)
譲渡性預金	3,106 (4.5)	— (—)	3,106 (4.4)	3,670 (5.2)	— (—)	3,670 (5.1)
総 合 計	69,551 (100.0)	485 (100.0)	70,037 (100.0)	70,908 (100.0)	478 (100.0)	71,386 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.()内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	40,445 (58.4)	— (—)	40,445 (58.0)	40,250 (56.4)	— (—)	40,250 (55.9)
有 利 息 預 金	32,585 (47.1)	— (—)	32,585 (46.8)	33,313 (46.6)	— (—)	33,313 (46.2)
定期性預金	24,595 (35.5)	— (—)	24,595 (35.3)	26,814 (37.5)	— (—)	26,814 (37.2)
固 定 金 利 定 期 預 金	24,592 (35.5)	— (—)	24,592 (35.3)	26,811 (37.5)	— (—)	26,811 (37.2)
変 動 金 利 定 期 預 金	2 (0.0)	— (—)	2 (0.0)	2 (0.0)	— (—)	2 (0.0)
そ の 他	600 (0.9)	440 (100.0)	1,040 (1.5)	531 (0.7)	557 (100.0)	1,088 (1.5)
合 計	65,641 (94.8)	440 (100.0)	66,081 (94.8)	67,595 (94.6)	557 (100.0)	68,153 (94.6)
譲渡性預金	3,609 (5.2)	— (—)	3,609 (5.2)	3,844 (5.4)	— (—)	3,844 (5.4)
総 合 計	69,250 (100.0)	440 (100.0)	69,691 (100.0)	71,440 (100.0)	557 (100.0)	71,997 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 4.()内は構成比率%であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
平成19年度中間期							
定期預金	596,431	478,616	785,978	203,351	270,131	159,706	2,494,216
固 定 金 利 定 期 預 金	596,255	478,589	785,970	203,224	270,096	159,706	2,493,844
変 動 金 利 定 期 預 金	40	26	8	126	34	—	236
そ の 他 の 定 期 預 金	135	—	—	—	—	—	135
平成20年度中間期							
定期預金	659,941	551,356	925,620	273,387	212,664	89,822	2,712,793
固 定 金 利 定 期 預 金	659,801	551,324	925,583	273,336	212,622	89,822	2,712,488
変 動 金 利 定 期 預 金	33	32	37	51	42	—	198
そ の 他 の 定 期 預 金	106	—	—	—	—	—	106

(注) 本表の預金残高には、確定拠出型定期預金および積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

種 類	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	3,999	16	4,015	3,855	16	3,871
証書貸付	41,864	326	42,191	44,518	533	45,051
当座貸越	8,895	—	8,895	8,635	—	8,635
割引手形	739	—	739	616	—	616
合 計	55,499	342	55,842	57,625	549	58,174

(2) 平均残高

(単位：億円)

種 類	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	4,104	13	4,118	3,787	17	3,804
証書貸付	40,962	311	41,273	43,933	527	44,460
当座貸越	7,586	—	7,586	8,518	—	8,518
割引手形	673	—	673	654	—	654
合 計	53,327	324	53,651	56,893	544	57,438

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
平成19年度中間期							
貸出金	1,975,066	980,041	680,355	333,177	1,510,000	105,562	5,584,203
うち変動金利	—	485,721	302,037	125,229	345,544	105,562	—
うち固定金利	—	494,319	378,318	207,947	1,164,455	—	—
平成20年度中間期							
貸出金	1,889,252	971,871	774,153	407,018	1,658,207	116,982	5,817,485
うち変動金利	—	433,131	306,280	153,406	400,370	116,982	—
うち固定金利	—	538,739	467,873	253,611	1,257,837	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	平成19年度中間期	平成20年度中間期
有価証券	12,104	8,231
債権	65,936	61,363
商品	—	—
不動産	929,036	1,001,555
その他	2,478	1,052
計	1,009,555	1,072,203
保証	2,732,635	2,661,883
信用	1,842,012	2,083,398
合計	5,584,203	5,817,485
(うち劣後特約貸出金)	(16,910)	(17,910)

■担保種類別支払承認見返残高

(単位：百万円)

種 類	平成19年度中間期	平成20年度中間期
有価証券	244	187
債権	1,110	1,144
商品	—	—
不動産	4,340	2,753
その他	27,490	23,135
計	33,187	27,220
保証	9,182	9,667
信用	18,214	16,984
合計	60,584	53,872

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	平成19年度中間期		平成20年度中間期	
設備資金	26,333	(47.2)	27,394	(47.1)
運転資金	29,508	(52.8)	30,780	(52.9)
合 計	55,842	(100.0)	58,174	(100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

貸出金等

■貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

業 種 別	平成19年度中間期		平成20年度中間期	
	貸出金残高		貸出金残高	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	5,583,944	(100.0)	5,817,316	(100.0)
製 造 業	496,832	(8.9)	521,546	(9.0)
農 業	4,385	(0.1)	6,746	(0.1)
林 業	407	(0.0)	181	(0.0)
漁 業	4,326	(0.1)	4,239	(0.1)
鉱 業	4,462	(0.1)	3,861	(0.1)
建 設 業	186,831	(3.3)	171,336	(2.9)
電気・ガス・熱供給・水道業	43,914	(0.8)	64,548	(1.1)
情 報 通 信 業	30,152	(0.5)	36,547	(0.6)
運 輸 業	209,680	(3.8)	221,959	(3.8)
卸 売 ・ 小 売 業	802,957	(14.4)	812,552	(14.0)
金 融 ・ 保 険 業	415,467	(7.4)	327,446	(5.6)
不 動 産 業	832,568	(14.9)	861,058	(14.8)
各 種 サ ー ビ ス 業	669,400	(12.0)	656,969	(11.3)
地 方 公 共 団 体	382,864	(6.9)	561,862	(9.7)
そ の 他	1,499,699	(26.8)	1,566,466	(26.9)
特別国際金融取引勘定分	258	(100.0)	168	(100.0)
政 府 等	258	(100.0)	168	(100.0)
合 計	5,584,203	(—)	5,817,485	(—)

(注) () 内は構成比率%であります。

■中小企業等向け貸出金残高

(単位：億円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
貸 出 金 残 高	41,266	40,538
総 貸 出 金 対 する 比 率	73.9%	69.6%

- (注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
 2.中小企業等とは、資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円) 以下の会社または常用する従業員が300人 (ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人) 以下の会社および個人であります。
 3.平成19年度中間期の貸出金残高には、株式会社ふくおかフィナンシャルグループ向け貸出金1,200億円を含んでおります。

■個人ローン残高推移

(単位：億円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
個 人 ロ ー ン	14,711	15,383
う ち 住 宅 ロ ー ン	13,420	14,148

(注) アパートローン、カードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
イ ン ド ネ シ ア	258	—
合 計	258	—
(資産の総額に対する割合)	(0.00%)	(—%)

(注) 特定海外債権は、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定の引当対象とされる貸出金であります。

■貸出金の預金に対する比率 (預貸率)

(単位：百万円)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金 (A)	5,549,928	34,275	5,584,203	5,762,526	54,959	5,817,485
預 金 (B)	6,955,161	48,541	7,003,703	6,723,760	47,863	6,771,623
預貸率 (A) / (B)	79.79%	70.61%	79.73%	85.70%	114.82%	85.91%
期中平均	77.00%	73.65%	76.98%	84.16%	97.70%	84.27%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

		平成19年度中間期			平成20年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国	債	5,634 (45.7)	— (—)	5,634 (31.8)	3,293 (29.3)	— (—)	3,293 (20.8)
地	債	377 (3.0)	— (—)	377 (2.1)	220 (2.0)	— (—)	220 (1.4)
社	債	4,385 (35.6)	— (—)	4,385 (24.8)	6,248 (55.5)	— (—)	6,248 (39.4)
株	式	1,352 (11.0)	— (—)	1,352 (7.6)	937 (8.3)	— (—)	937 (5.9)
そ	の	583 (4.7)	5,378 (100.0)	5,962 (33.7)	555 (4.9)	4,606 (100.0)	5,162 (32.5)
う	ち	— (—)	5,116 (95.1)	5,116 (28.9)	— (—)	4,344 (94.3)	4,344 (27.4)
う	ち	— (—)	12 (0.2)	12 (0.1)	— (—)	12 (0.3)	12 (0.1)
合	計	12,333 (100.0)	5,378 (100.0)	17,712 (100.0)	11,254 (100.0)	4,606 (100.0)	15,861 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

		平成19年度中間期			平成20年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国	債	5,975 (45.1)	— (—)	5,975 (32.1)	3,213 (29.2)	— (—)	3,213 (19.5)
地	債	493 (3.7)	— (—)	493 (2.6)	255 (2.3)	— (—)	255 (1.6)
社	債	5,040 (38.1)	— (—)	5,040 (27.1)	6,288 (57.1)	— (—)	6,288 (38.1)
株	式	1,141 (8.6)	— (—)	1,141 (6.1)	689 (6.3)	— (—)	689 (4.2)
そ	の	590 (4.5)	5,386 (100.0)	5,976 (32.1)	564 (5.1)	5,474 (100.0)	6,039 (36.6)
う	ち	— (—)	5,124 (95.1)	5,124 (27.5)	— (—)	5,212 (95.2)	5,212 (31.6)
う	ち	— (—)	12 (0.2)	12 (0.1)	— (—)	12 (0.2)	12 (0.1)
合	計	13,240 (100.0)	5,386 (100.0)	18,627 (100.0)	11,012 (100.0)	5,474 (100.0)	16,486 (100.0)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

2. () 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		平成19年度中間期							
国	債	254,943	20,623	42,634	35,341	117,850	92,056	—	563,450
地	債	10,480	12,955	—	—	14,288	—	—	37,724
社	債	101,987	94,734	150,568	36,872	54,420	—	—	438,583
株	式	—	—	—	—	—	—	135,247	135,247
そ	の	42,138	106,713	106,083	68,552	121,859	93,358	57,494	596,201
う	ち	42,138	106,713	104,542	64,446	121,859	70,058	1,931	511,691
う	ち	—	—	—	—	—	—	1,200	1,200
平成20年度中間期									
国	債	9,562	4,059	11,141	16,276	175,397	112,886	—	329,324
地	債	12,995	—	1,494	—	7,552	—	—	22,042
社	債	177,469	117,738	115,435	70,549	143,637	12	—	624,842
株	式	—	—	—	—	—	—	93,705	93,705
そ	の	29,369	89,037	64,789	101,871	104,175	80,568	46,446	516,259
う	ち	29,369	89,037	58,313	98,549	104,175	54,993	0	434,440
う	ち	—	—	—	—	—	—	1,236	1,236

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：百万円)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券 (A)	1,233,316	537,891	1,771,207	1,125,498	460,676	1,586,175
預金 (B)	6,955,161	48,541	7,003,703	6,723,760	47,863	6,771,623
預証率 (A) / (B)	17.73%	1,108.09%	25.29%	16.73%	962.48%	23.42%
期中平均	19.11%	1,222.08%	26.72%	16.29%	981.71%	24.19%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

信託業務

■信託業務における主要経営指標の推移 (単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
信託報酬	—	—
信託勘定貸出金残高	—	—
信託勘定有価証券残高	268	297
信託財産額	426	415

■信託財産残高表 (単位：百万円)

資産	平成19年度中間期		平成20年度中間期		負債	平成19年度中間期		平成20年度中間期	
	金額	金額	金額	金額		金額	金額	金額	金額
有価証券	268	—	297	—	金銭信託	426	—	415	—
信託受益権	—	—	—	—					
現金預け金	157	—	118	—					
合計	426	—	415	—	合計	426	—	415	—

(注) 共同信託他社管理財産 平成19年度中間期 一百万円、平成20年度中間期 一百万円

■金銭信託の受入状況 (単位：百万円)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	元本	その他	合計	元本	その他	合計
金銭信託	424	2	426	413	2	415

■金銭信託の期間別元本残高 (単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	424	413
その他のもの	—	—
合計	424	413

■金銭信託等の運用状況

[運用状況] (単位：百万円)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	貸出金	有価証券	合計	貸出金	有価証券	合計
金銭信託	—	268	268	—	297	297

[有価証券残高] (単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
国債	—	—
地方債	268	297
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	—	—
合計	268	297

※当行は、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則に定める開示事項のうち、以下の事項に該当するものはありません。

1. 年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の受託残高および有価証券種類別期末残高
2. 元本補てん契約のある信託の種類別受託残高および貸出金の破綻先債権額・延滞債権額・3ヵ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額
3. 貸付信託の信託期間別元本残高
4. 金銭信託・年金信託・財産形成給付信託・貸出信託の貸出金運用残高、貸出金の科目別・契約期間別・使途別・担保種類別残高および中小企業等貸出金残高・中小企業等貸出金割合・業種別貸出金残高・業種別貸出金割合

不良債権、引当等

■リスク管理債権

(単位：百万円)

区分	平成19年度中間期	平成20年度中間期
破綻先債権(a)	12,382	22,290
延滞債権(b)	64,387	85,928
3ヵ月以上延滞債権(c)	110	542
貸出条件緩和債権(d)	45,747	60,163
合計(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	122,627	168,925
総貸出金(f)	5,584,203	5,817,485
貸出金に占める割合(e) / (f)	2.20%	2.90%
貸倒引当金残高(g)	49,393	62,163
引当率(g) / (e)	40.3%	36.8%
担保・保証等の保全額(h)	48,173	62,066
保全率((g) + (h)) / (e)	79.6%	73.5%

(注) 1. 「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。
2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

- ★破綻先債権 元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
- ★延滞債権 未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- ★3ヵ月以上延滞債権 元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。
- ★貸出条件緩和債権 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

■「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく開示債権

(単位：百万円)

	平成19年度中間期					平成20年度中間期				
	債権額(a)	保全等カバー(b)	引当金	担保・保証等	保全率(c)=(b)/(a)	債権額(a)	保全等カバー(b)	引当金	担保・保証等	保全率(c)=(b)/(a)
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	34,509	34,509	20,233	14,275	100.0%	51,876	51,876	31,861	20,015	100.0%
危険債権	42,739	36,934	13,226	23,707	86.4%	57,311	47,226	15,675	31,551	82.4%
要管理債権	45,858	26,585	16,137	10,448	58.0%	60,706	26,030	15,073	10,956	42.9%
合計	123,107	98,029	49,597	48,431	79.6%	169,894	125,133	62,609	62,523	73.7%

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還および利息の支払の全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私算によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息および仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借または貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態および経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- 破産更生債権およびこれらに準ずる債権 破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいう。
- 危険債権 債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
- 要管理債権 3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいう。
- 正常債権 債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。
なお、平成19年度中間期の正常債権額は5,572,599百万円、平成20年度中間期の正常債権額は5,748,734百万円であります。

■自己査定結果

(単位：億円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期	比較
総与信残高	56,957 (100.0)	59,186 (100.0)	2,229 (0.0)
非分類額	51,017 (89.6)	52,253 (88.3)	1,236 (▲1.3)
分類額合計	5,940 (10.4)	6,933 (11.7)	993 (1.3)
Ⅱ分類	5,882 (10.3)	6,832 (11.5)	950 (1.2)
Ⅲ分類	58 (0.1)	101 (0.2)	43 (0.1)
Ⅳ分類	— (—)	— (—)	— (—)

(注) 1. 総与信残高…貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返等分類額は個別貸倒引当金控除後の残高です。
非分類…Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性または価値の毀損の危険性について問題のない資産。
Ⅱ分類…回収について通常の場合を超える危険を含むと認められる資産。
Ⅲ分類…最終の回収または価値について重大な懸念が存し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。
Ⅳ分類…回収不可能または無価値と判定される資産。
2. () 内は構成比率%であります。

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成19年度中間期					平成20年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	34,415	32,680	—	34,415	32,680	27,205	30,472	—	27,205	30,472
個別貸倒引当金	32,625	34,263	1,225	31,400	34,263	41,451	48,298	3,712	37,739	48,298
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	63	47	—	63	47	—	—	—	—	—
合計	67,105	66,991	1,225	65,879	66,991	68,656	78,771	3,712	64,944	78,771

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
貸出金償却額	—	—

時価等情報

■有価証券関係

※1. 中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。
 ※2. 「子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの」は、該当ありません。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
そ の 他	3,000	2,983	▲16	92,757	99,771	7,014

(注) 時価は平成19年度中間期は中間期末日における市場価格等に基づき、平成20年度中間期は合理的に算出された価額に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株 式	59,210	121,517	62,307	55,872	82,784	26,912
債 券	1,000,104	991,165	▲8,938	838,782	836,832	▲1,950
国 債	572,212	563,450	▲8,762	237,334	236,567	▲767
地 方 債	37,814	37,724	▲89	22,075	22,042	▲32
社 債	390,076	389,990	▲86	579,373	578,222	▲1,150
そ の 他	561,673	559,574	▲2,099	495,507	481,155	▲14,352
合 計	1,620,988	1,672,257	51,269	1,390,163	1,400,772	10,609

(注) 中間貸借対照表計上額は、中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

なお、平成20年度中間期の変動利付国債については、売手と買手の希望する価格差が著しく大きく、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、経営者の合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価額を時価としております。その結果、市場価格を時価として算定した場合と比べて有価証券が23,413百万円増加、繰延税金資産が5,457百万円減少、その他有価証券評価差額金が17,956百万円増加しております。

3. 時価のない有価証券の主な内容および中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
子会社・子法人等株式および関連法人等株式	5,270	5,291
そ の 他 有 価 証 券	90,680	87,354
非 上 場 株 式	10,580	7,683
事 業 債	48,593	46,619
投資事業有限責任組合等	6,363	7,884
優 先 出 資 証 券	25,000	25,000

■金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託 …… 該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外） …… 該当ありません。

■その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
評 価 差 額	51,269	10,609
そ の 他 有 価 証 券	51,269	10,609
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	—	—
(▲) 繰 延 税 金 負 債	18,693	4,050
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	32,575	6,558

■デリバティブ取引関係

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金融商品取引所	金 利 先 物	109,646	△115	△115	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—
店 頭	金 利 先 渡 契 約	—	—	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	433,556	1,069	1,058	507,411	1,223	1,211
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ シ ョ ン	54,850	25	465	5,320	67	77
	キ ャ ッ プ	77,791	△18	108	40,331	▲5	57
	フ ロ ア	9,268	0	0	12,804	0	0
そ の 他	—	—	—	—	—	—	
合 計	—	961	1,517	—	1,285	1,347	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

時価等情報

2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	779,111	1,630	1,595	1,064,665	1,882	1,836
	為替予約	54,088	177	177	33,583	131	131
	通貨オプション	30,777	0	16	38,554	0	58
	その他	—	—	—	—	—	—
	合計	—	1,807	1,789	—	2,013	2,026

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等および外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

3. 株式関連取引

該当ありません。

4. 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	300	▲0	▲0	200	0	0
	債券先物オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	合計	—	▲0	▲0	—	0	0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

5. 商品関連取引

該当ありません。

6. クレジットデリバティブ関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	クレジットデフォルトスワップ	5,000	▲5	▲5	18,000	▲113	▲114
	その他	—	—	—	—	—	—
	合計	—	▲5	▲5	—	▲113	▲114

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

第98期中（平成20年度中間期）資産の査定について

中間資産査定等報告書

（平成20年9月末現在）

平成20年9月30日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

（単位：億円）

債権の区分	金額
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	519
危険債権	573
要管理債権	607
正常債権	57,487
合計	59,186

- （注）1. 債権のうち、外国為替、未収利息、および仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
 2. 決算後の計数を記載しております。
 3. 単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権およびこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」および「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
 貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。）

金融庁告示第15号（注1）等に基づき、福岡銀行の自己資本の充実の状況等について以下によりご説明します。（バーゼルⅡの用語については68ページの解説をご参照願います）

(定量的な開示事項)	連結・単体の資料を本編の以下のページに掲載しています	
	連結	単体
1. 控除項目の対象となる会社（自己資本比率告示（注2）第31条第1項第2号イからハまで）のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	〔該当ありません〕	
2. 自己資本の構成に関する事項	103	113
3. 自己資本の充実度に関する事項	104	114
4. 信用リスクに関する事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	105	115
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額	105,106	116
(3) 業種別の貸出金償却の額	106	117
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに資本控除した額	107	117
(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高	107	118
(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項		
・ 事業法人等向けエクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値およびオフ・バランス資産項目のEADの推計値	108	119
・ PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値および残高	108	119
・ リテール向けエクスポージャーについての、プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	109	120
(7) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	110	121
(8) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比	110	121
5. 信用リスク削減手法に関する事項		
(1) 適格金融資産担保または適格資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	110	121
(2) 保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	110	121
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	111	122
7. 証券化エクスポージャーに関する事項		
(1) 銀行（当連結グループ）がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当ありません〕	
(2) 銀行（当連結グループ）が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項		
・ 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳	111	122
・ 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	111	122
・ 自己資本比率告示第247条の規定により、自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	111	122
・ 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	〔該当ありません〕	
8. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	〔該当ありません〕	
9. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項	112	123
10. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	112	123
11. 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額	〔単体のみ計測してあります〕	123
(バーゼルⅡの用語解説)	68	

(注1) 金融庁告示第15号「銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成19年3月23日）

(注2) 金融庁告示第19号「銀行法（昭和56年法律第59号）第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年3月27日）

■連結自己資本比率（国内基準）

（中間期末、単位：百万円）

		平成19年度中間期	平成20年度中間期
基本的項目 (Tier I)	資 本 金	82,329	82,329
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	60,587	60,587
	利益剰余金	198,346	216,675
	自己株式 (▲)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額 (▲)	753	753
	その他有価証券の評価差損 (▲)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	51,492	51,245
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	50,000	50,000
	営業権相当額 (▲)	—	—
	のれん相当額 (▲)	1	—
企業結合または子会社株式の追加取得により計上される無形固定資産相当額 (▲)	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (▲)	—	—	
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額 (▲)	12,646	16,241	
繰延税金資産の控除金額 (▲)	—	—	
計 (A)	379,353	393,842	
補完的項目 (Tier II)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	50,000	50,000
	ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券の (A) に対する割合	13.18%	12.69%
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	35,826	35,690
	一般貸倒引当金 (注2)	0	89
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
控除項目	負債性資本調達手段等	160,000	140,000
	うち永久劣後債務 (注3)	—	—
	うち期限付劣後債務および期限付優先株 (注4)	160,000	140,000
	計 (B)	195,827	175,780
	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	155,000	105,000
自己資本額	連結の範囲に含まれない金融子会社および金融業務を営む子法人等、保険子法人等、金融業務を営む関連法人等の資本調達手段	2,474	2,535
	非同時決済取引に係る控除額および信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額 (注5)	4,362	6,058
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	12,646	16,241
	PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	2,309	26
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャーおよび信用補完機能を持つI/Oストリップ	246	300
計 (C)	177,039	130,161	
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	398,141	439,461	
リスク・アセット等	資産 (オン・バランス) 項目	3,987,297	3,980,204
	オフ・バランス取引等項目	264,732	305,491
	信用リスク・アセットの額 (E)	4,252,030	4,285,695
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	242,827	248,576
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	19,426	19,886
旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額	—	—	
計 ((E) + (F) + (H)) (I)	4,494,858	4,534,272	
連結自己資本比率 (国内基準) = (D) / (I) × 100%	8.85%	9.69%	
連結基本的項目比率 = (A) / (I) × 100%	8.43%	8.68%	

- (注1) 自己資本比率告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）です。
- (注2) 自己資本比率告示第151条第1項に基づき、標準的手法により算出される信用リスク・アセットの額に対応するものとして区分した一般貸倒引当金を記載しています。
- (注3) 自己資本比率告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。
 (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- (注4) 自己資本比率告示第29条第1項第4号および第5号に掲げるものです。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りられています。
- (注5) 自己資本控除として取り扱う特定貸付債権および株式等エクスポージャーの額を記載しています。

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）		（中間期末、単位：百万円）	
	平成19年度中間期	平成20年度中間期	
信用リスクに対する所要自己資本の額	618,971	588,143	
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	564	1,425	
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	492	253	
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—	
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	71	84	
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	1,087	
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	618,407	586,718	
事業法人向けエクスポージャー（注3）	298,829	318,123	
ソブリン向けエクスポージャー	6,048	4,853	
金融機関等向けエクスポージャー	138,075	88,990	
居住用不動産向けエクスポージャー	59,377	62,536	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	6,789	6,142	
その他リテール向けエクスポージャー	14,516	16,409	
証券化エクスポージャー	2,912	3,783	
株式等エクスポージャー	38,107	34,069	
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー（注4）	4,527	3,731	
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	62	80	
うち、簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	62	80	
うち、内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—	
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	5,544	2,168	
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	—	—	
控除項目となる株式等エクスポージャー	27,972	28,088	
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）	14,010	11,583	
購入債権	25,545	23,368	
その他資産	14,194	16,857	
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額			
標準的方式			マーケット・リスクは 算入しておりません
金利リスク			
株式リスク			
外国為替リスク			
コモディティ・リスク			
オプション取引			
内部モデル方式			
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額（注5）	19,426	19,886	
粗利益配分手法	19,426	19,886	
連結総所要自己資本額（注6）	359,588	362,741	

（注1）標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

$$(\text{所要自己資本の額}) = (\text{信用リスク・アセットの額}) \times 8\%$$

（注2）基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

$$(\text{所要自己資本の額}) = (\text{スケールリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額}) \times 8\% + (\text{期待損失額}) + (\text{自己資本控除額})$$

※スケールリング・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛け目（1.06）のことです。

（注3）事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

（注4）平成16年9月30日以前から継続保有している株式等エクスポージャーについて、当該エクスポージャーの額に100%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額としているものです。（平成26年6月30日までの経過措置）

（注5）オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク・アセット相当額に8%を乗じて算出しています。

（注6）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

$$(\text{総所要自己資本の額}) = (\text{自己資本比率算式の分母の額}) \times 8\%$$

■信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 (中間期末、単位：百万円)

	平成19年度中間期					平成20年度中間期				
	中間期末 残高 (注1)	うち 貸出金等 (注2)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注3)	中間期末 残高 (注1)	うち 貸出金等 (注2)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注3)
信用リスクに関するエクスポージャー	8,735,282	7,179,399	1,478,231	77,650	150,162	8,950,285	7,532,637	1,313,125	104,521	158,325
当行のエクスポージャー	8,713,466	7,160,593	1,475,222	77,650	143,515	8,915,038	7,497,391	1,313,125	104,521	151,986
標準的手法が適用されるエクスポージャー	6,132	4,817	—	1,315	—	3,890	2,449	—	1,441	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	8,707,333	7,155,776	1,475,222	76,335	143,515	8,911,147	7,494,941	1,313,125	103,080	151,986
地域別										
国内	8,072,231	6,965,424	1,068,214	38,591	143,256	8,487,012	7,389,936	1,038,583	58,492	151,387
うち福岡県内	5,371,945	5,311,704	38,600	21,639	122,552	5,490,128	5,382,646	79,757	27,724	119,516
うち九州圏内（除く福岡県）	436,918	432,197	2,078	2,642	15,497	594,839	585,932	2,558	6,348	20,659
うち上記以外	2,263,366	1,221,521	1,027,536	14,309	5,206	2,402,043	1,421,357	956,267	24,419	11,212
国外	635,102	190,351	407,007	37,743	258	424,135	105,005	274,542	44,588	599
業種別										
製造業	547,555	514,998	27,012	5,543	26,262	603,464	578,197	18,326	6,940	15,595
農業	5,447	5,389	—	58	208	7,790	7,750	—	40	—
林業	442	442	—	—	—	212	212	—	—	—
漁業	5,785	5,785	—	—	1	5,424	5,424	—	—	—
鉱業	4,683	4,623	60	—	185	4,209	4,149	60	—	174
建設業	203,301	199,102	4,076	123	7,987	194,294	190,698	3,481	114	8,827
電気・ガス・熱供給・水道業	52,317	45,211	7,105	—	675	75,596	66,651	8,945	—	—
情報通信業	33,169	32,729	440	—	781	39,480	38,164	1,315	—	1,559
運輸業	297,874	255,138	40,523	2,212	3,475	282,888	259,749	20,588	2,550	4,221
卸売・小売業	837,528	803,971	15,561	17,995	34,161	883,860	844,538	14,194	25,127	35,374
金融・保険業	1,451,178	830,302	571,710	49,164	11,169	1,175,822	551,494	557,546	66,780	29,376
不動産業	964,205	946,012	17,932	260	21,933	1,008,129	988,260	19,534	333	25,722
各種サービス業	865,925	728,349	136,598	977	26,450	1,447,518	802,906	643,419	1,193	28,948
国・地方公共団体	1,047,269	393,070	654,198	—	258	596,925	571,212	25,713	—	—
個人	2,117,677	2,117,677	—	—	9,963	2,276,004	2,276,004	—	—	2,185
その他 (注4)	272,971	272,971	—	—	—	309,526	309,526	—	—	—
残存期間別 (注5)										
1年以下	2,479,880	2,065,377	412,255	2,247	70,349	2,164,422	1,927,134	232,190	5,096	91,657
1年超3年以下	845,202	602,614	220,968	21,619	10,553	819,286	611,479	182,108	25,698	16,185
3年超5年以下	930,459	630,196	278,211	22,050	11,225	896,699	691,671	172,038	32,989	8,647
5年超7年以下	374,334	238,456	125,383	10,494	15,212	538,198	366,322	157,738	14,137	10,126
7年超	775,104	471,540	286,833	16,729	8,561	963,001	525,813	416,602	20,584	4,045
10年超	2,168,137	2,013,423	151,519	3,193	24,593	2,300,999	2,143,977	152,448	4,573	20,869
期間の定めのないもの	1,134,214	1,134,166	48	—	3,020	1,228,541	1,228,541	—	—	455
連結子会社等のエクスポージャー	21,816	18,806	3,009	—	6,647	35,246	35,246	—	—	6,338

(注1) 自己資本比率の計算に使用するEADの額を記載しています。したがって、中間連結貸借対照表における貸出金や有価証券等の残高とは一致しません。
 (注2) 「貸出金等」は、貸出金、株式、預け金等のオン・バランス取引とコミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引の合計です。
 (注3) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを記載しています。
 (注4) その他には、土地・建物等のほか、(社)新金融安定化基金等の公益法人への出資のように業種分けが困難なものが含まれています。
 (注5) 残存期間は、最終期日により判定しています。
 ※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	平成19年度中間期					平成20年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末 残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	40,357	38,923	—	40,357	38,923	34,451	37,308	—	34,451	37,308
個別貸倒引当金	37,265	38,655	2,572	34,692	38,655	45,713	52,602	4,799	40,914	52,602
特定海外債権引当勘定	63	47	—	63	47	—	—	—	—	—
合計	77,686	77,626	2,572	75,114	77,626	80,164	89,910	4,799	75,365	89,910

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

	平成19年度中間期					平成20年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
当連結グループの個別貸倒引当金	37,265	38,655	2,572	34,692	38,655	45,713	52,602	4,799	40,914	52,602
当行の個別貸倒引当金	32,625	34,263	1,225	31,400	34,263	41,210	48,143	3,712	37,498	48,143
地域別										
国内	32,625	34,263	1,225	31,400	34,263	41,210	48,143	3,712	37,498	48,143
（うち福岡県内）	28,595	28,985	913	27,682	28,985	33,672	33,382	3,493	30,179	33,382
（うち九州圏内（除く福岡県））	3,111	3,752	255	2,856	3,752	5,394	8,587	122	5,271	8,587
（うち上記以外）	918	1,525	56	861	1,525	2,144	6,173	97	2,047	6,173
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別										
製造業	3,719	3,422	37	3,681	3,422	5,280	6,619	117	5,163	6,619
農業	5	1	2	2	1	1	0	0	0	0
林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業	—	100	—	—	100	83	172	—	83	172
建設業	1,247	1,750	327	919	1,750	1,822	4,290	101	1,721	4,290
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	440	488	7	433	488	988	1,232	1	986	1,232
運輸業	1,269	1,325	19	1,250	1,325	1,047	2,328	8	1,039	2,328
卸売・小売業	4,694	6,384	306	4,388	6,384	7,148	10,124	123	7,025	10,124
金融・保険業	20	42	—	20	42	6,259	159	2,999	3,259	159
不動産業	10,253	10,048	281	9,972	10,048	8,064	12,878	4	8,059	12,878
各種サービス業	9,729	9,356	163	9,566	9,356	9,229	8,721	322	8,907	8,721
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	600	540	79	520	540	558	1,242	32	525	1,242
その他	644	803	—	644	803	725	373	—	725	373
連結子会社等の個別貸倒引当金	4,639	4,391	1,346	3,292	4,391	4,502	4,458	1,086	3,416	4,458

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
当連結グループの貸出金償却の額	—	—
当行の貸出金償却の額	—	—
業種別		
製造業	—	—
農業	—	—
林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業	—	—
卸売・小売業	—	—
金融・保険業	—	2,999
不動産業	—	—
各種サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	—	—
その他	—	—
連結子会社等の貸出金償却の額	—	1

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高（中間期末、単位：百万円）

リスク・ウェイトの区分	平成19年度中間期		平成20年度中間期	
	中間期末残高（注）	うち外部格付参照	中間期末残高（注）	うち外部格付参照
0%	82	—	75	—
10%	—	—	—	—
20%	70	70	204	204
35%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
75%	—	—	1,654	—
100%	7,040	—	16,540	—
150%	—	—	260	—
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
計	7,193	—	18,735	—

（注）個別貸倒引当金を控除前、その他有価証券の評価差額にかかる調整後、オフ・バランス資産項目は一定の掛目を乗じた額を記載しています。

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■スロッシング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

I. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け（中間期末、単位：百万円）

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成19年度中間期		平成20年度中間期	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	16,569	—	40,749	—
	2年半以上	70%	25,115	—	28,760	—
良	2年半未満	70%	33,420	—	17,013	—
	2年半以上	90%	9,076	—	11,369	—
可	—	115%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合計			84,181	—	97,892	—

II. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

（中間期末、単位：百万円）

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成19年度中間期		平成20年度中間期	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	9,938	—	6,190	—
	2年半以上	95%	—	—	8,031	2,729
良	2年半未満	95%	17,066	2,064	18,220	423
	2年半以上	120%	5,549	5,338	—	1,491
可	—	140%	—	—	5,257	2,211
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合計			32,554	7,403	37,698	6,855

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高（中間期末、単位：百万円）

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	平成19年度中間期	平成20年度中間期
上場	300%	—	—
非上場	400%	185	238
合計		185	238

■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成19年度中間期

(中間期末、単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1~4	正常先	0.09%	43.00%	25.26%	813,856	61,501
格付5~7	正常先	1.15%	41.55%	85.06%	1,736,279	112,052
格付8~9-0	要注意先	9.21%	41.94%	161.50%	512,316	9,102
格付9-1~12	要管理先以下	100.00%	41.15%	(注)ー	111,152	1,718
合 計					3,173,605	184,375

平成20年度中間期

(中間期末、単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1~4	正常先	0.08%	44.35%	24.65%	804,098	68,404
格付5~7	正常先	1.16%	41.40%	85.49%	1,649,633	107,926
格付8	要注意先	8.57%	41.53%	158.11%	551,106	15,105
格付9~12	要管理先以下	100.00%	42.40%	(注)ー	151,153	776
合 計					3,155,992	192,213

平成19年度中間期

(中間期末、単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1~4	正常先	0.00%	45.55%	3.46%	1,752,553	9,667
格付5~7	正常先	1.70%	43.59%	113.08%	10,109	74
格付8~9-0	要注意先	—	—	—	—	—
格付9-1~12	要管理先以下	100.00%	45.00%	(注)ー	258	—
合 計					1,762,922	9,742

平成20年度中間期

(中間期末、単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1~4	正常先	0.00%	45.84%	2.35%	1,764,014	8,693
格付5~7	正常先	1.50%	45.00%	91.73%	982	57
格付8	要注意先	8.57%	45.00%	194.91%	7,194	—
格付9~12	要管理先以下	—	—	(注)ー	—	—
合 計					1,772,190	8,751

平成19年度中間期

(中間期末、単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1~4	正常先	0.04%	42.60%	16.17%	467,561	132,449
格付5~7	正常先	0.74%	0.77%	1.06%	2,060	226,904
格付8~9-0	要注意先	—	—	—	—	—
格付9-1~12	要管理先以下	—	—	—	—	—
合 計					469,621	359,353

平成20年度中間期

(中間期末、単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1~4	正常先	0.03%	47.49%	16.02%	497,249	96,612
格付5~7	正常先	0.58%	13.15%	19.30%	64,969	12,703
格付8	要注意先	—	—	—	—	—
格付9~12	要管理先以下	—	—	—	—	—
合 計					562,219	109,315

平成19年度中間期

(中間期末、単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
格付1~4	正常先	0.06%	173.88%	21,531
格付5~7	正常先	1.11%	261.48%	1,033
格付8~9-0	要注意先	8.57%	485.70%	60
格付9-1~12	要管理先以下	100.00%	(注)ー	2,535
合 計				25,160

平成20年度中間期

(中間期末、単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
格付1~4	正常先	0.07%	156.66%	14,461
格付5~7	正常先	1.00%	283.43%	1,368
格付8	要注意先	8.57%	463.54%	53
格付9~12	要管理先以下	100.00%	(注)ー	0
合 計				15,883

(注) 基礎的内部格付手法を適用しているため、デフォルトした事業法人等向けエクスポージャーおよび株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットは計上していません。

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

※リスク・ウェイトは、スケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

〔スケールリング・ファクター〕とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額（分母）に乘じる一定の掛け目（1.06）のことです。

※事業法人向けエクスポージャーにはスロッシング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成19年度中間期

(中間期末、単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.47%	65.00%	—	42.86%	1,192,143			
延滞	33.00%	64.74%	—	350.82%	14,705			
デフォルト	100.00%	66.87%	62.32%	60.27%	11,179			
合計	1.78%	65.02%	—	46.74%	1,218,028			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞（カードローン）	3.30%	90.56%	—	81.66%	19,399	6,312	108,971	5.79%
非延滞（キャッシング）	6.40%	79.60%	—	120.43%	4,686	8,558	33,394	25.62%
延滞	56.06%	87.12%	—	230.34%	1,039	395	904	43.69%
デフォルト	100.00%	98.73%	98.56%	2.19%	1,443	—	406	0.00%
合計	9.43%	87.26%	—	96.29%	26,568	15,266	143,677	10.62%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.23%	58.36%	—	59.20%	102,271	517	517	100.00%
延滞	44.37%	59.78%	—	149.82%	907	—	—	0.00%
デフォルト	100.00%	59.43%	58.94%	6.44%	3,942	—	6	0.00%
合計	5.21%	58.41%	—	58.03%	107,121	517	523	98.81%
その他リテール向けエクスポージャー（非事業性）								
総合口座貸越	0.08%	0.00%	—	0.00%	26,910	723,485	723,485	100.00%
非延滞	1.33%	75.93%	—	77.05%	44,784	12,777	14,186	90.07%
延滞	36.58%	78.74%	—	196.06%	1,091	5	7	78.53%
デフォルト	100.00%	79.16%	69.87%	123.11%	1,943	—	3	0.00%
合計	0.46%	5.68%	—	6.02%	74,729	736,269	737,681	99.80%

平成20年度中間期

(中間期末、単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.47%	65.06%	—	42.84%	1,271,636	13		
延滞	34.18%	64.85%	—	347.69%	14,082	—		
デフォルト	100.00%	68.27%	64.95%	44.05%	11,596	—		
合計	1.73%	65.09%	—	46.16%	1,297,315	13		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞（カードローン）	3.30%	90.60%	—	81.65%	19,179	6,347	110,207	5.75%
非延滞（キャッシング）	6.41%	79.61%	—	120.54%	4,405	7,069	27,541	25.66%
延滞	56.29%	86.31%	—	230.35%	656	314	696	45.13%
デフォルト	100.00%	98.85%	98.70%	1.92%	1,383	—	338	0.00%
合計	8.91%	87.58%	—	93.85%	25,626	13,730	138,783	9.89%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.28%	58.66%	—	59.37%	131,815	909	589	100.00%
延滞	39.49%	61.88%	—	162.87%	902	—	—	—
デフォルト	100.00%	61.07%	60.49%	7.69%	4,914	—	—	—
合計	5.03%	58.77%	—	58.21%	137,632	909	589	100.00%
その他リテール向けエクスポージャー（非事業性）								
総合口座貸越	0.08%	0.00%	—	0.00%	26,434	796,525	796,525	100.00%
非延滞	1.25%	76.02%	—	74.81%	40,372	13,106	14,409	90.93%
延滞	38.82%	80.45%	—	197.94%	1,073	4	6	74.89%
デフォルト	100.00%	84.30%	67.47%	203.99%	1,738	25	19	0.00%
合計	0.40%	4.89%	—	5.20%	69,619	809,662	810,960	99.83%

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

※リスク・ウェイトは、スケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

（「スケールリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額（分母）に乘じる一定の掛け目（1.06）のことです）

※購入債権は含んでいません。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

（単位：百万円）

資産区分	ア 過去の損失の実績値 平成19年度中間期	イ 直前期の損失の実績値 平成20年度中間期	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	49,476	62,881	13,405
ソブリン向けエクスポージャー	53	25	▲28
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	5,365	6,216	850
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,533	1,591	57
その他リテール向けエクスポージャー	2,931	2,610	▲320

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。
 ※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

●要因分析

〈事業法人向け〉

デフォルト債権の増加により個別貸倒引当金が増加したことに伴い、損失実績額は大幅に増加しました。

〈ソブリン向け〉

デフォルト債権の減少に伴い、貸倒引当金が減少し損失実績額は減少いたしました。

〈金融機関等向け〉〈株式等（PD/LGD方式適用）〉

平成19年度中間期、平成20年度中間期とも損失の実績はございません。

〈居住用不動産向け〉〈適格リボルビング型リテール向け〉

順調に残高が増加する一方で、同様にデフォルト債権も増加したことを主因とし、貸倒引当金の残高および債権売却に伴う損失発生額が増加したため、損失実績率が増加いたしました。

〈その他リテール向け〉

債権売却に伴う損失発生額の減少したことにより、損失実績額が減少いたしました。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

（単位：百万円）

資産区分	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	損失額			損失額		
	ア 推計値 (18/9時点)	イ 実績値 (18/10~19/9)	アーイ 差額	ア 推計値 (19/9時点)	イ 実績値 (19/10~20/9)	アーイ 差額
事業法人向けエクスポージャー	73,263	50,881	22,382	77,168	68,534	8,633
ソブリン向けエクスポージャー	281	53	228	242	25	217
金融機関等向けエクスポージャー	70	—	70	117	—	117
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	360	—	360	2,309	—	2,309
居住用不動産向けエクスポージャー	10,581	3,828	6,752	13,826	6,685	7,140
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	4,981	1,108	3,873	5,455	2,203	3,252
その他リテール向けエクスポージャー	2,663	2,936	▲273	5,617	2,913	2,703

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。
 ※ふくおか債権回収の購入債権の適格引当金（期待損失額を上限としたデイスカウント部分）相当分を、実績値との比較のため期待損失額から除いています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（中間期末、単位：百万円）

	平成19年度中間期				平成20年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	490,084	948,083	636,870	—	209,436	899,090	721,344	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	490,084	948,083	636,870	—	209,436	899,090	721,344	—
事業法人向けエクスポージャー	50,333	946,655	177,454	—	22,992	899,090	174,799	—
ソブリン向けエクスポージャー	7	1,427	411,006	—	7	—	484,869	—
金融機関等向けエクスポージャー	439,743	—	3,997	—	186,436	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	2,692	—	—	—	2,232	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	7,519	—	—	—	8,702	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	34,198	—	—	—	50,740	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—	—	—

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上調整を行っている場合は、当該上調整額に相当する額を減額してあります。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等を担保とする場合があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項		
	(中間期末、単位：百万円)	
	平成19年度中間期	平成20年度中間期
I グロス再構築コストの額（マイナスの値は除く）の合計額	13,705	24,572
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	76,751	105,233
派生商品取引	76,751	104,521
外国為替関連取引	64,723	86,518
金利関連取引	12,028	18,003
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	711
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオン（注）の合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	—	—
IV 担保の種類別の額	—	722
自行預金	—	722
V 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	76,751	104,510
派生商品取引	76,751	103,799
外国為替関連取引	64,723	86,332
金利関連取引	12,028	17,467
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	711
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。
 (注) カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しますが、下線の部分をアドオンといいます。
 たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛け目は1.0%です。
 与信相当額＝再構築コスト(>0)＋想定元本額×一定の掛け目

■証券化エクスポージャーに関する事項				
当連結グループが投資家である証券化エクスポージャー				
	平成19年度中間期		平成20年度中間期	
	中間期末残高	所要自己資本額	中間期末残高	所要自己資本額
保有する証券化エクスポージャー	256,171		286,416	
(1) 主な原資産の種類別	256,171		286,416	
リース料	34,315		21,343	
クレジット	23,675		29,003	
消費者ローン	5,114		1,859	
不動産ノンリコースローン	70,614		116,329	
アパートローン	17,718		19,866	
住宅ローン	57,038		55,423	
中小企業貸付	10,979		12,004	
信用リスクポートフォリオ	19,230		8,926	
商業用不動産	11,414		14,417	
手形債権	(注) —		(注) —	
その他	6,070		7,240	
(2) リスク・ウェイトの区分	256,171	2,666	286,416	3,483
7%	151,622	900	136,436	809
8%	9,493	96	—	—
12%	3,166	40	10,709	108
15%	4,325	66	3,018	38
20%	80,072	1,358	128,599	2,181
25%	1,981	42	3,820	80
35%	5,508	163	1,906	56
75%	—	—	1,035	65
100%	—	—	651	55
425%	—	—	239	86
自己資本控除した証券化エクスポージャー	246		422	
主な原資産の種類別				
リース料	246		—	
消費者ローン	—		—	
その他	—		422	

(注) 連結では証券化エクスポージャーではなく、購入債権として取扱っているため、単体で計上されている残高が計上されていません。

■銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項 (中間期末、単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
中間連結貸借対照表計上額	141,974	96,092
上場している株式等エクスポージャー	126,584	83,550
非上場の株式等エクスポージャー	15,389	12,542
時価額	141,974	96,092
上場している株式等エクスポージャー	126,584	83,550
非上場の株式等エクスポージャー	15,389	12,542
売却および償却に伴う損益の額	▲18,075	6,810
評価損益の額	62,678	26,928
中間連結貸借対照表で認識され、中間連結損益計算書で認識されない額	62,678	26,928
中間連結貸借対照表および中間連結損益計算書で認識されない額	—	—
自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額（注1）	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	141,974	96,092
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー（注2）	114,026	79,230
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	189	239
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	189	239
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	27,758	16,622
自己資本控除した株式等エクスポージャー	842	880

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

(注1) 国際統一基準適用行は、その他有価証券について中間連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した差額が正の値である場合、当該差額の45%に相当する額を補完的項目に算入できます。当行は国内基準適用行のため、当該金額を補完的項目に算入していません。

(注2) 平成16年9月30日以前から継続保有している株式等エクスポージャーについて、当該エクスポージャーの額に100%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額としているものです。(平成26年6月30日までの経過措置)

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	32,286	27,837
オン・バランス資産項目/オフ・バランス資産項目	32,286	27,837
オン・バランス資産項目	26,666	19,275
オフ・バランス資産項目	5,619	8,561
信用リスク・アセットの額の算出方式別	32,286	27,837
ルック・スルー方式（注1）	12,856	6,639
修正単純過半数方式（注2）	11,454	16,356
マンドート方式（注3）	2,724	2,640
内部モデル方式（注4）	—	—
簡便方式（リスク・ウェイト：400%）（注5）	948	2,201
簡便方式（リスク・ウェイト：1,250%）（注6）	4,302	—

(注1) ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

(注2) ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%（上場株式のみで構成されている場合）または400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

(注3) ファンドの運用基準（マンドート）に基づき、ファンドの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

(注4) 内部（VaR）モデルの利用に関し、金融庁の承認を受けている場合で、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から、所要自己資本を算出する方式です。

(注5) ファンド内に証券化商品（メザン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

(注6) ファンドに対して上記方式のいずれも適用できない場合、1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

■単体自己資本比率（国内基準） （中間期末、単位：百万円）

		平成19年度中間期	平成20年度中間期
基本的項目 (Tier I)	資本金	82,329	82,329
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	60,479	60,479
	その他資本剰余金	1	1
	利益準備金	46,520	46,520
	その他利益剰余金	147,893	165,560
	優先出資証券	50,000	50,000
	自己株式（▲）	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額（▲）	753	753
	その他有価証券の評価差損（▲）	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額（▲）	—	—
	のれん相当額（▲）	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額（▲）	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（▲）	—	—	
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額（▲）	15,386	19,118	
繰延税金資産の控除金額（▲）	—	—	
計 (A)	371,085	385,020	
補完的項目 (Tier II)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	50,000	50,000
	ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券の（A）に対する割合	13.47%	12.98%
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	35,826	35,690
	一般貸倒引当金（注2）	—	—
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
	負債性資本調達手段等	160,000	140,000
控除項目	うち永久劣後債務（注3）	—	—
	うち期限付劣後債務および期限付優先株（注4）	160,000	140,000
	計 (B)	195,826	175,690
	うち自己資本への算入額 (B)	195,826	175,690
	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	155,000	105,000
	非同時決済取引に係る控除額および信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額（注5）	4,362	6,058
自己資本額	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	15,386	19,118
	PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	2,315	69
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャーおよび信用補完機能を持つI/Oストリップ	246	300
	計 (C)	177,310	130,546
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	389,601	430,164	
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	3,966,657	3,967,115
	オフ・バランス取引等項目	264,732	293,514
	信用リスク・アセットの額 (E)	4,231,390	4,260,629
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	231,067	234,531
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	18,485	18,762
旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額 (H)	—	—	
計 ((E) + (F) + (H)) (I)	4,462,458	4,495,161	
単体自己資本比率（国内基準） = (D) / (I) × 100%	8.73%	9.56%	
単体基本的項目比率 = (A) / (I) × 100%	8.31%	8.56%	

- (注1) 自己資本比率告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）です。
- (注2) 自己資本比率告示第151条第1項に基づき、標準的手法により算出される信用リスク・アセットの額に対応するものとして区分した一般貸倒引当金を記載しています。
- (注3) 自己資本比率告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。
 (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- (注4) 自己資本比率告示第41条第1項第4号および第5号に掲げるものです。
 ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。
- (注5) 自己資本控除として取り扱う特定貸付債権および株式等エクスポージャーの額を記載しています。

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）		（中間期末、単位：百万円）	
	平成19年度中間期	平成20年度中間期	
信用リスクに対する所要自己資本の額	597,854	568,783	
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	492	253	
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	492	253	
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—	
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	597,362	568,530	
事業法人向けエクスポージャー（注3）	298,565	317,944	
ソブリン向けエクスポージャー	6,048	4,853	
金融機関等向けエクスポージャー	138,061	88,927	
居住用不動産向けエクスポージャー	56,624	59,892	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	5,490	4,879	
その他リテール向けエクスポージャー	13,991	15,664	
証券化エクスポージャー	2,959	3,815	
株式等エクスポージャー	35,936	32,104	
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー（注4）	4,675	3,847	
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	59	68	
うち、簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	59	68	
うち、内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—	
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	5,703	2,635	
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	—	—	
控除項目となる株式等エクスポージャー	25,498	25,553	
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）	14,010	11,583	
購入債権	11,814	12,255	
その他資産	13,859	16,608	
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額			
標準的方式			
金利リスク			
株式リスク			
外国為替リスク			
コモディティ・リスク			
オプション取引			
内部モデル方式			
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額（注5）	18,485	18,762	
粗利益配分手法	18,485	18,762	
単体総所要自己資本額（注6）	356,996	359,612	

マーケット・リスクは
算入しておりません

（注1）標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

$$(\text{所要自己資本の額}) = (\text{信用リスク・アセットの額}) \times 8\%$$

（注2）基礎的內部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

$$(\text{所要自己資本の額}) = (\text{スケールリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額}) \times 8\% + (\text{期待損失額}) + (\text{自己資本控除額})$$

※スケールリング・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛け目（1.06）のことです。

（注3）事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

（注4）平成16年9月30日以前から継続保有している株式等エクスポージャーについて、当該エクスポージャーの額に100%のリスク・ウェイトを乘じて得た額を信用リスク・アセットの額としているものです。（平成26年6月30日までの経過措置）

（注5）オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク・アセット相当額に8%を乘じて算出しています。

（注6）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

$$(\text{総所要自己資本の額}) = (\text{自己資本比率算式の分母の額}) \times 8\%$$

■信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 (中間期末、単位：百万円)

	平成19年度中間期					平成20年度中間期				
	中間期末 残高 (注1)	うち 貸出金等 (注2)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注3)	中間期末 残高 (注1)	うち 貸出金等 (注2)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注3)
信用リスクに関するエクスポージャー	8,721,157	7,168,285	1,475,222	77,650	143,515	8,922,414	7,504,766	1,313,125	104,521	151,986
標準的手法が適用されるエクスポージャー	6,159	4,843	—	1,315	—	3,890	2,449	—	1,441	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	8,714,998	7,163,441	1,475,222	76,335	143,515	8,918,523	7,502,316	1,313,125	103,080	151,986
地域別										
国内	8,079,896	6,973,089	1,068,214	38,591	143,256	8,494,387	7,397,311	1,038,583	58,492	151,387
うち福岡県内	5,379,585	5,319,344	38,600	21,639	122,552	5,497,024	5,389,542	79,757	27,724	119,516
うち九州圏内（除く福岡県）	436,943	432,222	2,078	2,642	15,497	595,319	586,412	2,558	6,348	20,659
うち上記以外	2,263,366	1,221,521	1,027,536	14,309	5,206	2,402,043	1,421,357	956,267	24,419	11,212
国外	635,102	190,351	407,007	37,743	258	424,135	105,005	274,542	44,588	599
業種別										
製造業	547,555	514,998	27,012	5,543	26,262	603,464	578,197	18,326	6,940	15,595
農業	5,447	5,389	—	58	208	7,790	7,750	—	40	—
林業	442	442	—	—	—	212	212	—	—	—
漁業	5,785	5,785	—	—	1	5,424	5,424	—	—	—
鉱業	4,683	4,623	60	—	185	4,209	4,149	60	—	174
建設業	203,301	199,102	4,076	123	7,987	194,294	190,698	3,481	114	8,827
電気・ガス・熱供給・水道業	52,317	45,211	7,105	—	675	75,596	66,651	8,945	—	—
情報通信業	33,169	32,729	440	—	781	39,480	38,164	1,315	—	1,559
運輸業	297,874	255,138	40,523	2,212	3,475	282,888	259,749	20,588	2,550	4,221
卸売・小売業	837,528	803,971	15,561	17,995	34,161	883,860	844,538	14,194	25,127	35,374
金融・保険業	1,457,815	836,940	571,710	49,164	11,169	1,182,091	557,764	557,546	66,780	29,376
不動産業	964,205	946,012	17,932	260	21,933	1,008,129	988,260	19,534	333	25,722
各種サービス業	866,761	729,185	136,598	977	26,450	1,448,404	803,792	643,419	1,193	28,948
国・地方公共団体	1,047,269	393,070	654,198	—	258	596,925	571,212	25,713	—	—
個人	2,117,677	2,117,677	—	—	9,963	2,276,004	2,276,004	—	—	2,185
その他 (注4)	273,163	273,163	—	—	—	309,746	309,746	—	—	—
残存期間別 (注5)										
1年以下	2,484,128	2,069,625	412,255	2,247	70,349	2,167,791	1,930,504	232,190	5,096	91,657
1年超3年以下	845,202	602,614	220,968	21,619	10,553	819,438	611,632	182,108	25,698	16,185
3年超5年以下	930,535	630,273	278,211	22,050	11,225	897,053	692,026	172,038	32,989	8,647
5年超7年以下	374,334	238,456	125,383	10,494	15,212	538,238	366,362	157,738	14,137	10,126
7年超	775,104	471,540	286,833	16,729	8,561	963,001	525,813	416,602	20,584	4,045
10年超	2,168,137	2,013,423	151,519	3,193	24,593	2,300,999	2,143,977	152,448	4,573	20,869
期間の定めのないもの	1,137,555	1,137,506	48	—	3,020	1,231,999	1,231,999	—	—	455

(注1) 自己資本比率の計算に使用するEADの額を記載しています。したがって、中間貸借対照表における貸出金や有価証券等の残高とは一致しません。
 (注2) 「貸出金等」は、貸出金、株式、預け金等のオン・バランス取引とコミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引の合計です。
 (注3) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを記載しています。
 (注4) その他には、土地・建物等のほか、(社)新金融安定化基金等の公益法人への出資のように業種分けが困難なものが含まれています。
 (注5) 残存期間は、最終期日により判定しています。

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の間中間期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	平成19年度中間期					平成20年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	34,415	32,680	—	34,415	32,680	27,186	30,457	—	27,186	30,457
個別貸倒引当金	32,625	34,263	1,225	31,400	34,263	41,210	48,143	3,712	37,498	48,143
特定海外債権引当勘定	63	47	—	63	47	—	—	—	—	—
合計	67,105	66,991	1,225	65,879	66,991	68,397	78,601	3,712	64,684	78,601

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別中間期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	平成19年度中間期					平成20年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
個別貸倒引当金	32,625	34,263	1,225	31,400	34,263	41,210	48,143	3,712	37,498	48,143
地域別										
国内	32,625	34,263	1,225	31,400	34,263	41,210	48,143	3,712	37,498	48,143
（うち福岡県内）	28,595	28,985	913	27,682	28,985	33,672	33,382	3,493	30,179	33,382
（うち九州圏内（除く福岡県））	3,111	3,752	255	2,856	3,752	5,394	8,587	122	5,271	8,587
（うち上記以外）	918	1,525	56	861	1,525	2,144	6,173	97	2,047	6,173
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別										
製造業	3,719	3,422	37	3,681	3,422	5,280	6,619	117	5,163	6,619
農業	5	1	2	2	1	1	0	0	0	0
林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業	—	100	—	—	100	83	172	—	83	172
建設業	1,247	1,750	327	919	1,750	1,822	4,290	101	1,721	4,290
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	440	488	7	433	488	988	1,232	1	986	1,232
運輸業	1,269	1,325	19	1,250	1,325	1,047	2,328	8	1,039	2,328
卸売・小売業	4,694	6,384	306	4,388	6,384	7,148	10,124	123	7,025	10,124
金融・保険業	20	42	—	20	42	6,259	159	2,999	3,259	159
不動産業	10,253	10,048	281	9,972	10,048	8,064	12,878	4	8,059	12,878
各種サービス業	9,729	9,356	163	9,566	9,356	9,229	8,721	322	8,907	8,721
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	600	540	79	520	540	558	1,242	32	525	1,242
その他	644	803	—	644	803	725	373	—	725	373

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

業 種	平成19年度中間期	平成20年度中間期
製造業	—	—
農 業	—	—
林 業	—	—
漁 業	—	—
鉱 業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業	—	—
卸売・小売業	—	—
金融・保険業	—	2,999
不動産業	—	—
各種サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
個 人	—	—
その他	—	—
合 計	—	—

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

リスク・ウェイトの区分	平成19年度中間期		平成20年度中間期	
	中間期末残高 (注)	うち外部格付参照	中間期末残高 (注)	うち外部格付参照
0%	—	—	—	—
10%	—	—	—	—
20%	—	—	—	—
35%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
100%	6,159	—	3,168	—
150%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
計	6,159	—	3,168	—

(注) 個別貸倒引当金等を控除前、その他有価証券の評価差額にかかる調整後、オフ・バランス資産項目は、一定の掛目を乗じた額を記載しています。

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■スロッシング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

I. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け （中間期末、単位：百万円）

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成19年度中間期		平成20年度中間期	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	16,569	—	40,749	—
	2年半以上	70%	25,115	—	28,760	—
良	2年半未満	70%	33,420	—	17,013	—
	2年半以上	90%	9,076	—	11,369	—
可	—	115%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合計			84,181	—	97,892	—

II. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け （中間期末、単位：百万円）

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成19年度中間期		平成20年度中間期	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	9,938	—	6,190	—
	2年半以上	95%	—	—	8,031	2,729
良	2年半未満	95%	17,066	2,064	18,220	423
	2年半以上	120%	5,549	5,338	—	1,491
可	—	140%	—	—	5,257	2,211
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合計			32,554	7,403	37,698	6,855

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高 （中間期末、単位：百万円）

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	平成19年度中間期	平成20年度中間期
上場	300%	—	—
非上場	400%	175	200
合計		175	200

■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成19年度中間期

(中間期末、単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1~4	正常先	0.09%	43.00%	25.26%	813,856	61,501
格付5~7	正常先	1.15%	41.55%	85.06%	1,736,276	112,052
格付8~9-0	要注意先	9.21%	41.94%	161.50%	512,316	9,102
格付9-1~12	要管理先以下	100.00%	41.14%	(注)ー	110,534	1,718
合 計					3,172,984	184,375

平成20年度中間期

(中間期末、単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1~4	正常先	0.08%	44.34%	24.64%	804,098	56,364
格付5~7	正常先	1.15%	41.41%	85.20%	1,649,633	110,029
格付8	要注意先	8.45%	41.59%	157.56%	551,106	25,042
格付9~12	要管理先以下	100.00%	42.40%	(注)ー	150,754	776
合 計					3,155,593	192,213

平成19年度中間期

(中間期末、単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1~4	正常先	0.00%	45.55%	3.47%	1,749,543	9,667
格付5~7	正常先	1.70%	43.59%	113.08%	10,109	74
格付8~9-0	要注意先	—	—	—	—	—
格付9-1~12	要管理先以下	100.00%	45.00%	(注)ー	258	—
合 計					1,759,912	9,742

平成20年度中間期

(中間期末、単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1~4	正常先	0.00%	45.84%	2.35%	1,764,014	8,693
格付5~7	正常先	1.50%	45.00%	91.73%	982	57
格付8	要注意先	8.57%	45.00%	194.91%	7,194	—
格付9~12	要管理先以下	—	—	(注)ー	—	—
合 計					1,772,190	8,751

平成19年度中間期

(中間期末、単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1~4	正常先	0.03%	42.59%	16.16%	467,053	132,449
格付5~7	正常先	0.01%	0.76%	1.04%	2,005	226,904
格付8~9-0	要注意先	—	—	—	—	—
格付9-1~12	要管理先以下	—	—	—	—	—
合 計					469,059	359,353

平成20年度中間期

(中間期末、単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1~4	正常先	0.03%	47.49%	16.02%	497,228	96,612
格付5~7	正常先	0.58%	13.38%	18.66%	63,654	12,703
格付8	要注意先	—	—	—	—	—
格付9~12	要管理先以下	—	—	—	—	—
合 計					560,883	109,315

平成19年度中間期

(中間期末、単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高	
					格付1~4
格付5~7	正常先	0.95%	252.44%	1,828	
格付8~9-0	要注意先	8.57%	485.70%	60	
格付9-1~12	要管理先以下	100.00%	(注)ー	2,535	
合 計					25,955

平成20年度中間期

(中間期末、単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高	
					格付1~4
格付5~7	正常先	0.92%	268.47%	2,212	
格付8	要注意先	8.57%	449.84%	533	
格付9~12	要管理先以下	100.00%	(注)ー	0	
合 計					17,208

(注) 基礎的内部格付手法を適用しているため、デフォルトした事業法人等向けエクスポージャーおよび株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットは計上していません。

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

※リスク・ウェイトは、スケール・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

(「スケール・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額(分母)に乘じる一定の掛け目(1.06)のことです)

※事業法人向けエクスポージャーにはスロッシング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成19年度中間期

（中間期末、単位：百万円）

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.47%	65.00%	—	42.86%	1,192,143			
延滞	33.00%	64.74%	—	350.82%	14,705			
デフォルト	100.00%	64.87%	64.58%	3.95%	7,325			
合計	1.47%	65.00%	—	46.36%	1,214,174			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞（カードローン）	3.30%	90.56%	—	81.66%	19,399	6,312	108,971	5.79%
非延滞（キャッシング）	6.40%	79.60%	—	120.43%	4,686	8,558	33,394	25.62%
延滞	56.06%	87.12%	—	230.34%	1,039	395	904	43.69%
デフォルト	100.00%	87.26%	85.59%	22.04%	143	—	406	0.00%
合計	6.53%	86.85%	—	99.38%	25,268	15,266	143,677	10.62%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.23%	58.36%	—	59.20%	102,271	517	517	100.00%
延滞	44.37%	59.78%	—	149.82%	907	—	—	0.00%
デフォルト	100.00%	59.43%	58.94%	6.44%	3,942	—	6	0.00%
合計	5.21%	58.41%	—	58.03%	107,121	517	523	98.81%
その他リテール向けエクスポージャー（非事業性）								
総合口座貸越	0.08%	0.00%	—	0.00%	26,910	723,485	723,485	100.00%
非延滞	1.33%	75.93%	—	77.05%	44,784	12,777	14,186	90.07%
延滞	36.58%	78.74%	—	196.06%	1,091	5	7	78.53%
デフォルト	100.00%	71.64%	70.28%	18.10%	1,427	—	3	0.00%
合計	0.39%	5.62%	—	5.76%	74,214	736,269	737,681	99.80%

平成20年度中間期

（中間期末、単位：百万円）

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.47%	65.06%	—	42.84%	1,271,636			
延滞	34.18%	64.85%	—	347.69%	14,082			
デフォルト	100.00%	64.90%	64.60%	3.95%	8,172			
合計	1.47%	65.06%	—	45.91%	1,293,891			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞（カードローン）	3.30%	90.60%	—	81.65%	19,179	6,347	110,207	5.75%
非延滞（キャッシング）	6.41%	79.61%	—	120.54%	4,405	7,069	27,541	25.66%
延滞	56.29%	86.31%	—	230.35%	656	314	696	45.13%
デフォルト	100.00%	86.95%	85.29%	21.97%	121	—	338	0.00%
合計	5.90%	87.17%	—	96.96%	24,363	13,730	138,783	9.89%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.20%	58.66%	—	59.33%	131,815	773	589	100.00%
延滞	39.49%	61.88%	—	162.87%	902	—	—	—
デフォルト	100.00%	61.07%	60.49%	7.69%	4,914	—	—	—
合計	4.96%	58.76%	—	58.17%	137,632	773	589	100.00%
その他リテール向けエクスポージャー（非事業性）								
総合口座貸越	0.08%	0.00%	—	0.00%	26,434	796,525	796,525	100.00%
非延滞	1.25%	76.02%	—	74.81%	40,372	13,106	14,409	90.93%
延滞	38.82%	80.45%	—	197.94%	1,073	4	6	74.89%
デフォルト	100.00%	74.99%	71.33%	18.37%	1,082	25	19	0.00%
合計	0.32%	4.82%	—	4.81%	68,963	809,662	810,960	99.83%

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

※リスク・ウェイトは、スケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

（「スケールリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額（分母）に乘じる一定の掛け目（1.06）のことです）

※購入債権は含んでいません。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

（単位：百万円）

資産区分	ア 過去の損失の実績値 平成19年度中間期	イ 直前期の損失の実績値 平成20年度中間期	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	49,355	62,776	13,420
ソブリン向けエクスポージャー	53	25	▲28
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	5,364	6,215	850
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,527	1,586	58
その他リテール向けエクスポージャー	2,918	2,600	▲318

※ふくぎん保証㈱に関する実績値を含めています。

※損失とは直接償却額、部分直接償却額、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金含む）、債権売却時の売却損等です。

※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

●要因分析

＜事業法人向け＞

デフォルト債権の増加により個別貸倒引当金が増加したことに伴い、損失実績額は大幅に増加しました。

＜ソブリン向け＞

デフォルト債権の減少に伴い、貸倒引当金が減少し損失実績額は減少いたしました。

＜金融機関等向け＞＜株式等（PD/LGD方式適用）＞

平成19年度中間期、平成20年度中間期とも損失の実績はございません。

＜居住用不動産向け＞＜適格リボルビング型リテール向け＞

順調に残高が増加する一方で、同様にデフォルト債権も増加したことを主因とし、貸倒引当金の残高および債権売却に伴う損失発生額が増加したため、損失実績率が増加いたしました。

＜その他リテール向け＞

債権売却に伴う損失発生額の減少したことにより、損失実績率が減少いたしました。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

（単位：百万円）

資産区分	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	損失額			損失額		
	ア 推計値 (18/9時点)	イ 実績値 (18/10~19/9)	アーイ 差額	ア 推計値 (19/9時点)	イ 実績値 (19/10~20/9)	アーイ 差額
事業法人向けエクスポージャー	73,036	50,758	22,278	76,236	68,428	7,807
ソブリン向けエクスポージャー	281	53	228	242	25	217
金融機関等向けエクスポージャー	70	—	70	117	—	117
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	360	—	360	2,315	—	2,315
居住用不動産向けエクスポージャー	10,580	3,828	6,752	13,825	6,685	7,140
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	4,978	1,102	3,875	5,449	2,197	3,251
その他リテール向けエクスポージャー	2,647	2,924	▲277	5,606	2,902	2,703

※ふくぎん保証㈱に関する推計値・実績値を含めています。

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（中間期末、単位：百万円）

	平成19年度中間期				平成20年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	490,084	947,625	636,870	—	209,436	898,644	721,344	—
基礎的內部格付手法が適用されるポートフォリオ	490,084	947,625	636,870	—	209,436	898,644	721,344	—
事業法人向けエクスポージャー	50,333	946,197	177,454	—	22,992	898,644	174,799	—
ソブリン向けエクスポージャー	7	1,427	411,006	—	7	—	484,869	—
金融機関等向けエクスポージャー	439,743	—	3,997	—	186,436	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	2,692	—	—	—	2,232	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	7,519	—	—	—	8,702	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	34,198	—	—	—	50,740	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—	—	—

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方向調整を行っている場合は、当該上方向調整額に相当する額を減額しています。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等を担保とする場合があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 （中間期末、単位：百万円）

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
I グロス再構築コストの額（マイナスの値は除く）の合計額	13,705	24,572
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	76,751	105,233
派生商品取引	76,751	104,521
外国為替関連取引	64,723	86,518
金利関連取引	12,028	18,003
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	711
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオン（注）の合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	—	—
IV 担保の種類別の額	—	722
自行預金	—	722
V 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	76,751	104,510
派生商品取引	76,751	103,799
外国為替関連取引	64,723	86,332
金利関連取引	12,028	17,467
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	711
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。
 （注）カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しますが、下線の部分をアドオンといいます。
 たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛け目は1.0%です。
 与信相当額＝再構築コスト(>0)＋想定元本額×一定の掛け目

■証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である証券化エクスポージャー （中間期末、単位：百万円）

	平成19年度中間期		平成20年度中間期	
	中間期末残高	所要自己資本額	中間期末残高	所要自己資本額
保有する証券化エクスポージャー	264,062		291,812	
(1) 主な原資産の種類別	264,062		291,812	
リース料	34,315		21,343	
クレジット	23,675		29,003	
消費者ローン	5,114		1,859	
不動産ノンリコースローン	70,614		116,329	
アパートローン	17,718		19,866	
住宅ローン	57,038		55,423	
中小企業貸付	10,979		12,004	
信用リスクポートフォリオ	19,230		8,926	
商業用不動産	11,414		14,417	
手形債権	7,890		5,396	
その他	6,070		7,240	
(2) リスク・ウェイトの区分	264,062	2,713	291,812	3,515
7%	159,513	946	141,832	841
8%	9,493	96	—	—
12%	3,166	40	10,709	108
15%	4,325	66	3,018	38
20%	80,072	1,358	128,599	2,181
25%	1,981	42	3,820	80
35%	5,508	163	1,906	56
75%	—	—	1,035	65
100%	—	—	651	55
425%	—	—	239	86
自己資本控除した証券化エクスポージャー	246		422	
主な原資産の種類別				
リース料	246		—	
消費者ローン	—		—	
その他	—		422	

■銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

（中間期末、単位：百万円）

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
中間貸借対照表計上額	144,460	98,719
上場している株式等エクスポージャー	126,119	83,164
非上場の株式等エクスポージャー	18,341	15,554
時価額	144,460	98,719
上場している株式等エクスポージャー	126,119	83,164
非上場の株式等エクスポージャー	18,341	15,554
売却および償却に伴う損益の額	▲18,071	6,810
評価損益の額	62,718	26,942
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない額	62,718	26,942
中間貸借対照表および中間損益計算書で認識されない額	—	—
自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額（注1）	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	144,460	98,719
自己資本比率告示第13条が適用される株式等エクスポージャー（注2）	115,729	80,620
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	179	202
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	179	202
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	28,552	17,896
自己資本控除した株式等エクスポージャー	842	880

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

（注1）国際統一基準適用行は、その他有価証券について中間貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した差額が正の値である場合、当該差額の45%に相当する額を補完的項目に算入できます。当行は国内基準適用行のため、当該金額を補完的項目に算入していません。

（注2）平成16年9月30日以前から継続保有している株式等エクスポージャーについて、当該エクスポージャーの額に100%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額としているものです。（平成26年6月30日までの経過措置）

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

（中間期末、単位：百万円）

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	32,286	27,837
オン・バランス資産項目／オフ・バランス資産項目	32,286	27,837
オン・バランス資産項目	26,666	19,275
オフ・バランス資産項目	5,619	8,561
信用リスク・アセットの額の算出方式別	32,286	27,837
ルックスルー方式（注1）	12,856	6,639
修正単純過半数方式（注2）	11,454	16,356
マンドート方式（注3）	2,724	2,640
内部モデル方式（注4）	—	—
簡便方式（リスク・ウェイト：400%）（注5）	948	2,201
簡便方式（リスク・ウェイト：1,250%）（注6）	4,302	—

（注1）ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

（注2）ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%（上場株式のみで構成されている場合）または400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

（注3）ファンドの運用基準（マンドート）に基づき、ファンドの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

（注4）内部（VaR）モデルの利用に関し、金融庁の承認を受けている場合で、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から、所要自己資本を算出する方式です。

（注5）ファンド内に証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

（注6）ファンドに対して上記方式のいずれも適用できない場合、1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

■銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

（中間期末、単位：百万円）

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
10BPV	▲7,973	▲8,763
VaR（信頼区間99%、保有期間3ヵ月、観測期間1年）	▲46,062	▲54,833

※連結子会社等の保有する金利リスク量は極めて僅少であること等の理由から、現状は当行単体の金利リスクに関してのみ、内部管理上、金利リスク量を計測しています。